

SUSTAINABILITY REPORT 2024

表面処理技術から未来を創造する
Explorer in Surface Engineering

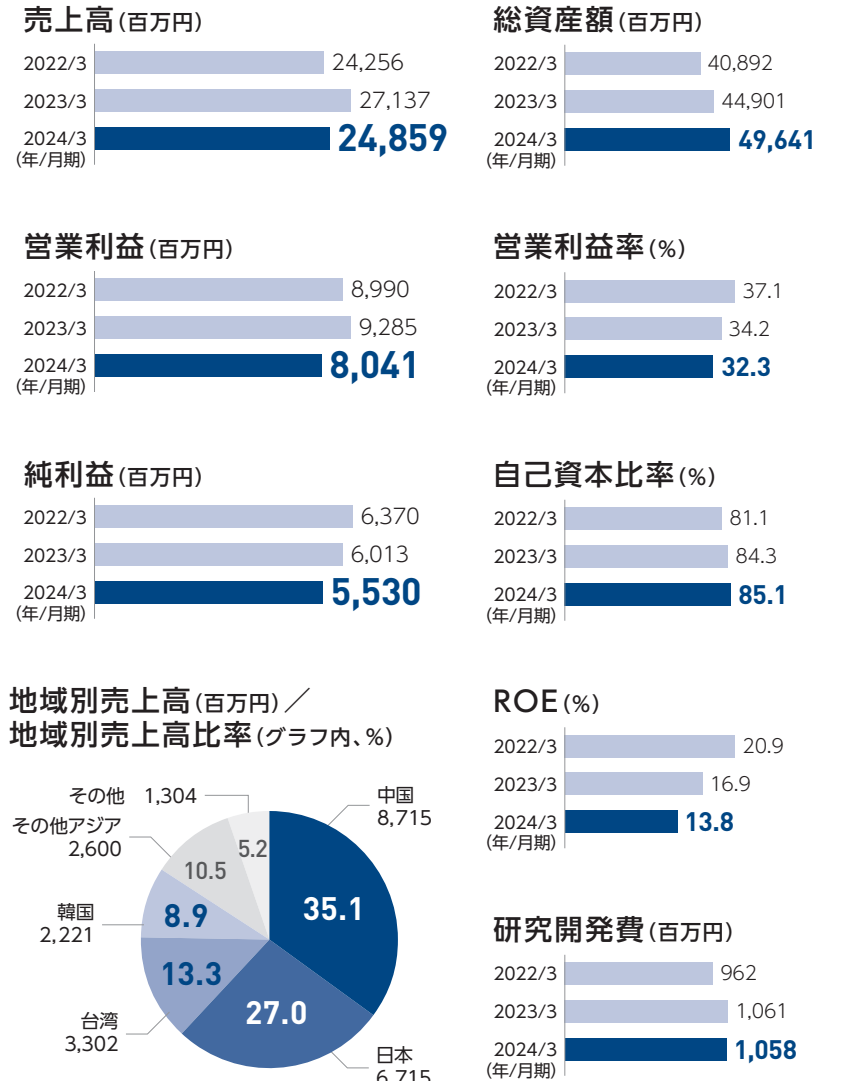


AT A GLANCE

会社概要



連結財務データ



編集方針

本レポートは、JCUグループの持続可能性について、どのような考え方にに基づき、どのような取り組みを行っているのかを、ステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。

JCUグループは中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に、基本方針のひとつとして「サステナビリティ経営の推進」を掲げています。サステナビリティレポート2024では、JCUグループの価値創造プロセスをひもとき、事業を通じたESGへの取り組みを具体的にご紹介して

います。また、今回は取締役のインタビューを拡充し、各事業部門の考え方、さらには財務・資本戦略について掲載しました。

JCUグループは2035年の目指す姿を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」とし、今後も役員・従業員が一丸となりその実現に向けて取り組んでいきます。

対象期間

2024年3月期(2023年4月～2024年3月)を中心していますが、一部2025年3月期(2024年4月～2025年3月)の内容も含まれています。

対象範囲

JCUグループ
本レポートにおいて、グループ全体を指す場合は「JCUグループ」または「当社グループ」、株式会社JCUを指す場合は「JCU」または「当社」と表記しています。

CONTENTS

AT A GLANCE

会社概要／連結財務データ／編集方針……2

TOP MESSAGE

……4

VALUE CREATION & STRATEGY

価値創造プロセス図……………8
事業活動と戦略……………10
営業部門……………12
開発部門……………14
財務・資本戦略……………16
JCUのマテリアリティ……………18

MATERIALITY／ENVIRONMENT

気候変動対策への積極的な取り組み……20
資源の保全と有効活用……………22

MATERIALITY／SOCIAL

製品品質の向上……………26
社会・環境に配慮した
サプライチェーンの強化……………28
人的資本の有効活用……………29
労働安全衛生・保安防災……………31

MATERIALITY／TECHNOLOGY

最先端技術を世の中に提供し、
デジタル社会の進化に貢献……………34

MATERIALITY／GOVERNANCE

コンプライアンス
およびリスクマネジメントの強化……………35
公平かつ透明性、実効性の高い
ガバナンス体制の実現と強化……………39

参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016
財団法人日本規格協会ISO26000 2010(Guidance on social responsibility)第1版

※GRIガイドライン対照表は当社ホームページをご参照ください。
<https://www.jcu-i.com/sustainability/guideline/>
※サステナビリティレポートのダウンロードは下記のページをご参照ください。
<https://www.jcu-i.com/sustainability/download/>

発行

2024年11月

本レポートに関する問い合わせ先

株式会社JCU 経営戦略室 経営企画部
E-mail:kikaku@jcu-i.com TEL:03-6895-7004

TOP MESSAGE

挑戦し続ける姿勢と 誠実な顧客対応を常に心がけ、 未来に誇れる企業を目指します

10年先を見据えた

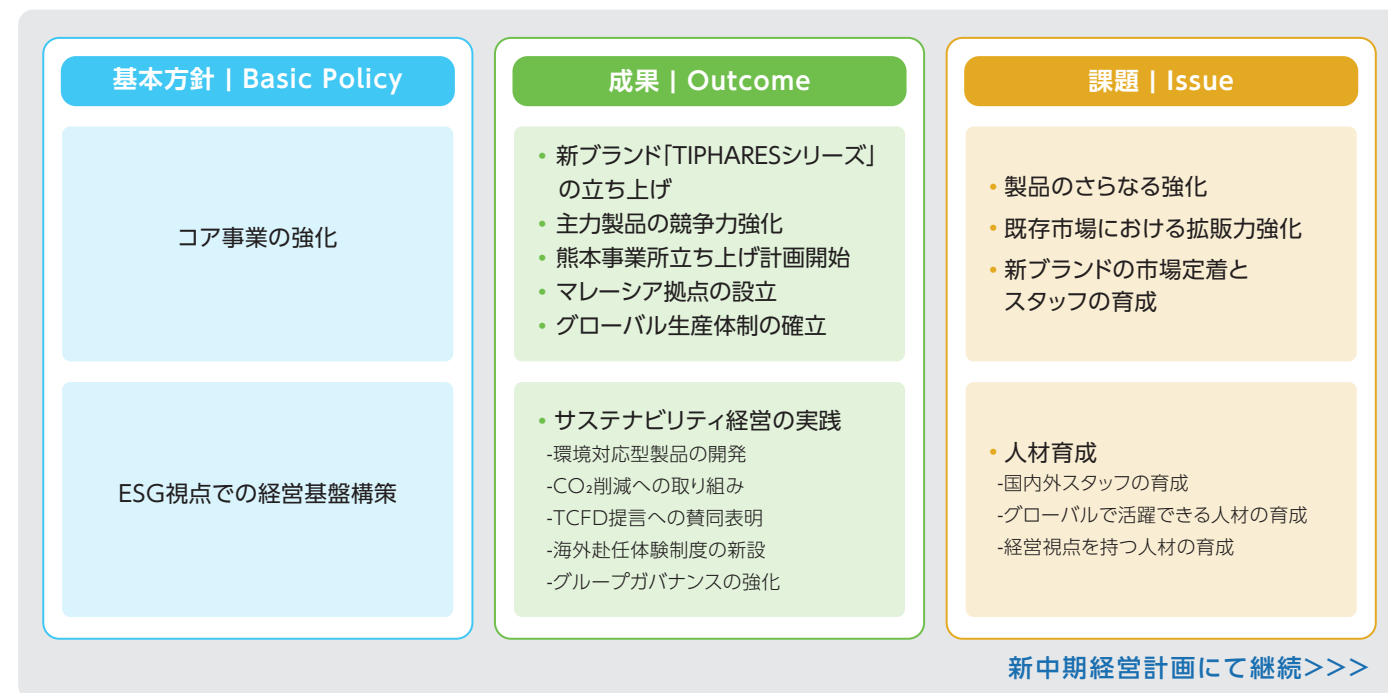
長期ビジョン「JCU VISION 2035」のもとに
策定した新たな中期経営計画の展望について、
代表取締役社長の木村からご報告します。

代表取締役社長兼CEO*

木村 昌彦

※インタビュー当時の役職

Next 50 Innovation 2ndの振り返り | 成果と課題



「表面処理技術から未来を創造する」

JCUグループは、1968年に荏原製作所、荏原インフィルコおよび米国ジ・ユーザイト・コーポレーションの出資による合併会社として設立以来、めっき技術を中心とする多様な表面処理薬品や装置の提供を通じ、自動車分野、電子分野などの産業に貢献してきました。今後も研究開発型企業として将来に向け新しい製品を生み出し、提供しています。

創立50周年を迎えた2017年、新たな企業理念「表面処理技術から未来を創造する」を掲げました。この理念は社会貢献に向けた従業員の意識や、過去の知見を活かし想像力で未来を創造する意志が込められたものです。

私たちJCUグループは、人々が生活する上で欠かせない自動車や様々な電子機器などを製造するために必要な材料を提供する「縁の下の力持ち」として、社会に貢献していきます。

「Next 50 Innovation 2nd」を振り返って

昨年度までの中期経営計画「Next 50 Innovation 2nd」の期間中においては、コロナ禍収束以降、経済活動の正常化に伴い市況は回復しました。しかし、最終年度では、自動車部品

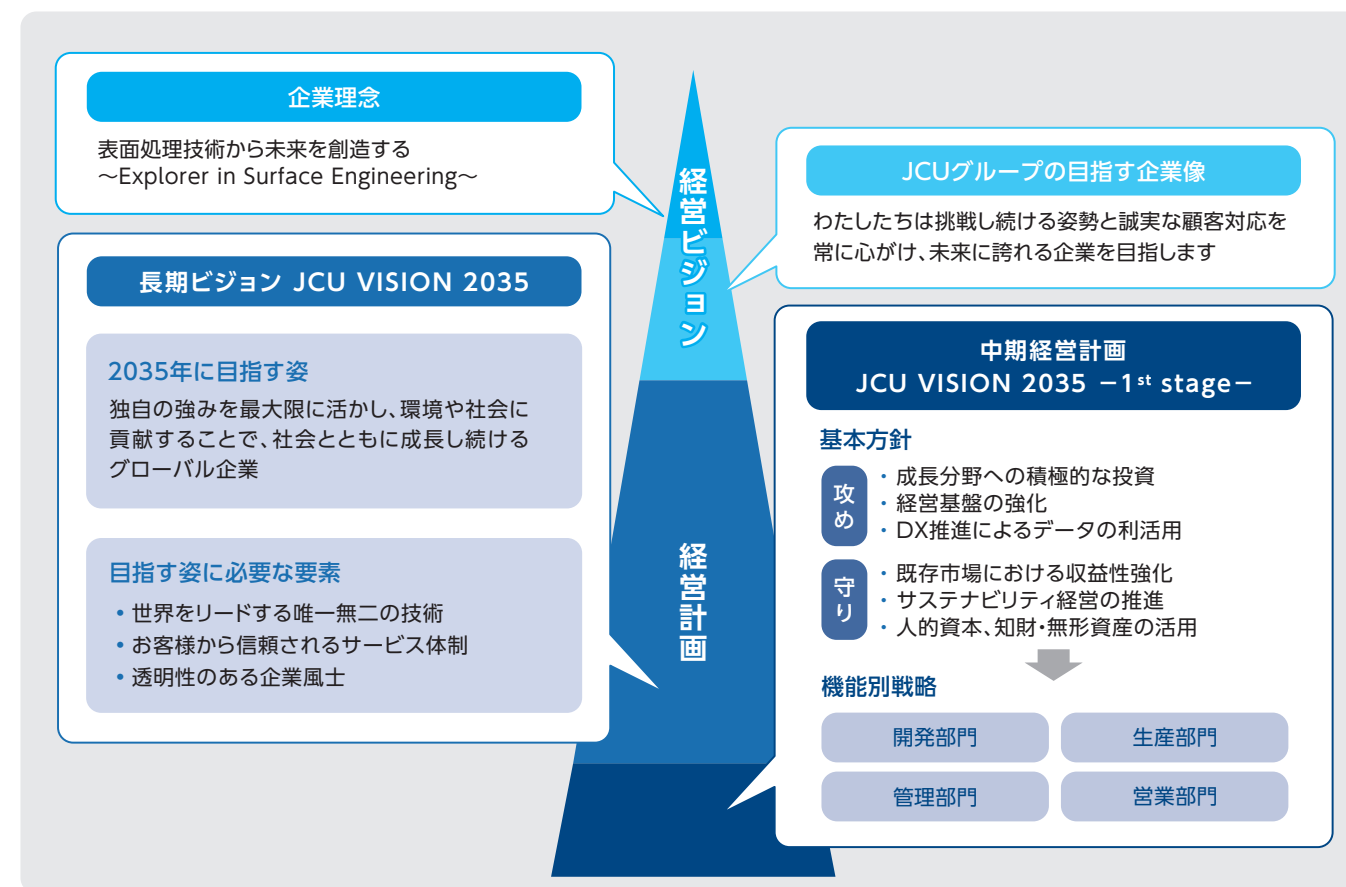
市場におけるデザイントレンドが変化したことによるめっき部品の減少および世界的な半導体関連市場の低迷により、中期経営計画で掲げる目標値は未達で終えました。

「Next 50 Innovation 2nd」では、「コア事業の強化」と「ESG視点での経営基盤構築」を基本方針として掲げており、遂行の過程で得られた成果は、着実に自社事業の成長に寄与しました。

「コア事業の強化」では、装飾・機能分野における環境負荷を低減した製品ラインナップの拡充、電子分野では主力製品である硫酸銅めっき薬品やエッチング薬品の性能の向上、さらには、新ブランド「TIPHARES」シリーズの立ち上げを実現しました。

「ESG視点での経営基盤構築」では、国内拠点におけるCO₂総排出量20%削減（2014年3月期比）という目標値を一年前倒しで達成。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明も行い、国際的な環境非営利団体（NGO）であるCDPで実施された調査「気候変動2023」では、アジアグローバルの平均がCスコアとされる中でBスコアを獲得するなど、成果を積み上げています。人材育成においては、海外研修制度を新設し、若い社員が仕事のみならず海外の文化風土に触れる機会を生み出しました。

JCU VISION 2035 | 新経営理念体系



TOP MESSAGE

前中期経営計画にて対応しきれていない点については課題と位置付けており、持続的な成長を遂げるためにも、新たな中期経営計画にて継続的に対応してまいります。

長期ビジョン「JCU VISION 2035」

今回、10年先を見据えた長期ビジョン「JCU VISION 2035」を発表しました。長期的な方向性を示すことで、経営層と従業員が同じベクトルを持つことを重視しており、中期経営計画は長期ビジョンに基づくバックキャストिंगにより策定しています。方向性を決める過程で、2035年に目指す姿を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」とし、達成するために必要な要素として、世界をリードする「唯一無二の技術」、お客様から信頼される「サービス体制」、透明性のある「企業風土」と位置付けました。新中期経営計画「JCU VISION 2035 -1st stage-」においては、10年先の目指す姿を実現するための足がかりとし、基盤を構築するための施策を打っていく予定としております。

成長に向けた戦略とビジョン

2025年3月期からの3か年は成長分野へ積極的に投資を行っていく考えです。投資対象である熊本事業所が稼働することで、自社成長に欠かせない研究開発能力が増強されます。加えて、TIPHARESシリーズの市場定着に向けた拡販を強化していくことで、次の3年間に成果を獲得していき、新たな製品や付加価値の創造に活かします。さらにその先では新事業の創出を視野に成長を目指す構成としています。

当社の製品は売って終わりではなく、お客様が製品を製造する際に如何に製造ラインを止めないよう継続的にサポートをしていくかが重要となります。不良品を出すことで、製造ラインが停止してしまうとおお客様の損失につながってしまうため、試験には相応の時間を費やします。また、当社製品で最大限のパフォーマンスを発揮していただくためには、営業スタッフも高い知識をもち、お医者さんになってお客様と対応していく必要があります。お客様と密接な関係構築を通じて、1+1が2ではなく3以上にもなることを常に心がけ、お客様とともに持続的な成長を目指してまいります。

JCU VISION 2035 -1st stage-の基本方針

「JCU VISION 2035 -1st stage-」では、「攻め」と「守り」の施策にバランスよく取り組み、事業の質を高めるための6つの基本方針を策定しました。

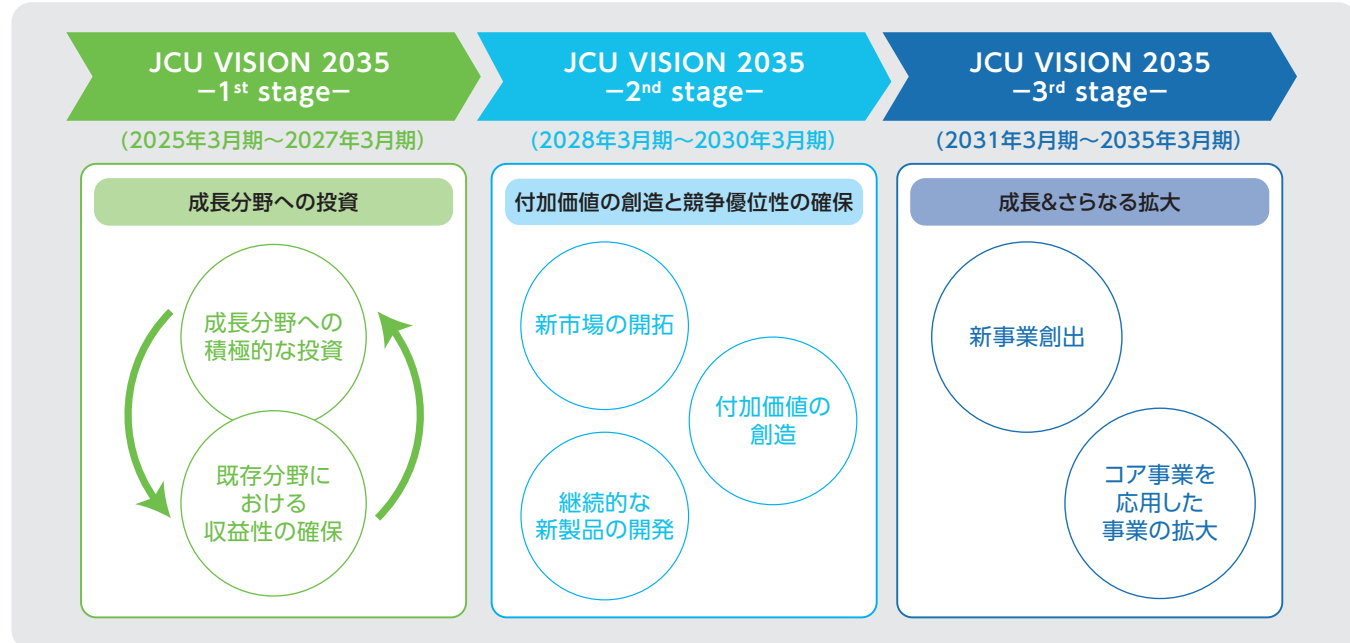
まず攻めの基本方針には、半導体アドバンスドパッケージおよび半導体パッケージ基板を中心とした「成長分野への積極的な投資」、コンプライアンス向上や資本効率の改善に向けた「経営基盤の強化」、事業活動の効率化、研究開発の強化を目的とした「DX推進によるデータの利活用」の3つを主軸としております。特に、「成長分野への積極的な投資」の具体的な施策が2025年12月の竣工を目指す熊本事業所であり、設備・人材を通じて非常にインパクトのある投資になると考えます。製品では半導体関連向け表面処理薬品の新ブランド「TIPHARES」をお披露目し、今後は同ブランドの追加製品も複数展開していく予定としております。

また、守りの基本方針には、グローバルに設立された拠点間で得られた情報・知見の共有、事業活動の基盤強化による「既存市場における収益性強化」、当社の重要課題に対する施策実施をはじめとした、様々な社会のニーズに対応するために「サステナビリティ経営の推進」、外部環境や経営戦略に沿った「人的資本、知財・無形資産の活用」の3つを主軸としております。特に、「サステナビリティ経営の推進」における主軸はCO₂対策であり、社会的責任を非常に重視しています。2031年3月期に国内拠点のCO₂実質排出量46%削減（2014年3月期比）を経営目標とし、新潟の生産本部も2031年3月期にCO₂実質排出量ゼロを目標としました。熊本事業所もCO₂排出量が限りなくゼロに近づけることを必須事項とし、また、近隣地域の環境保全を目的とした無排水化にも取り組んでまいります。

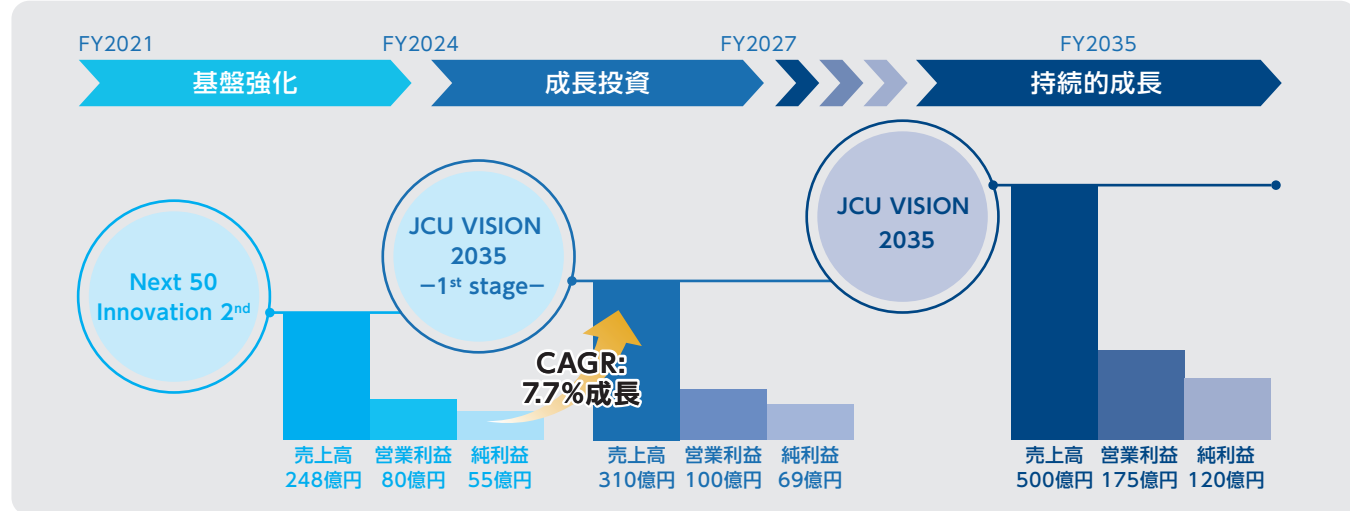
JCUグループは、成長投資の推進による事業の収益力強化を図るとともに、事業を通じて社会へ貢献していくことで当社の企業価値の向上につなげていきます。本中期経営計画期間の3か年におきましては、基本方針に則り、当社事業の「質」を高め、世界中のお客様に必要とされる企業を目指してまいります。今後のJCUグループの成長にぜひご期待ください。



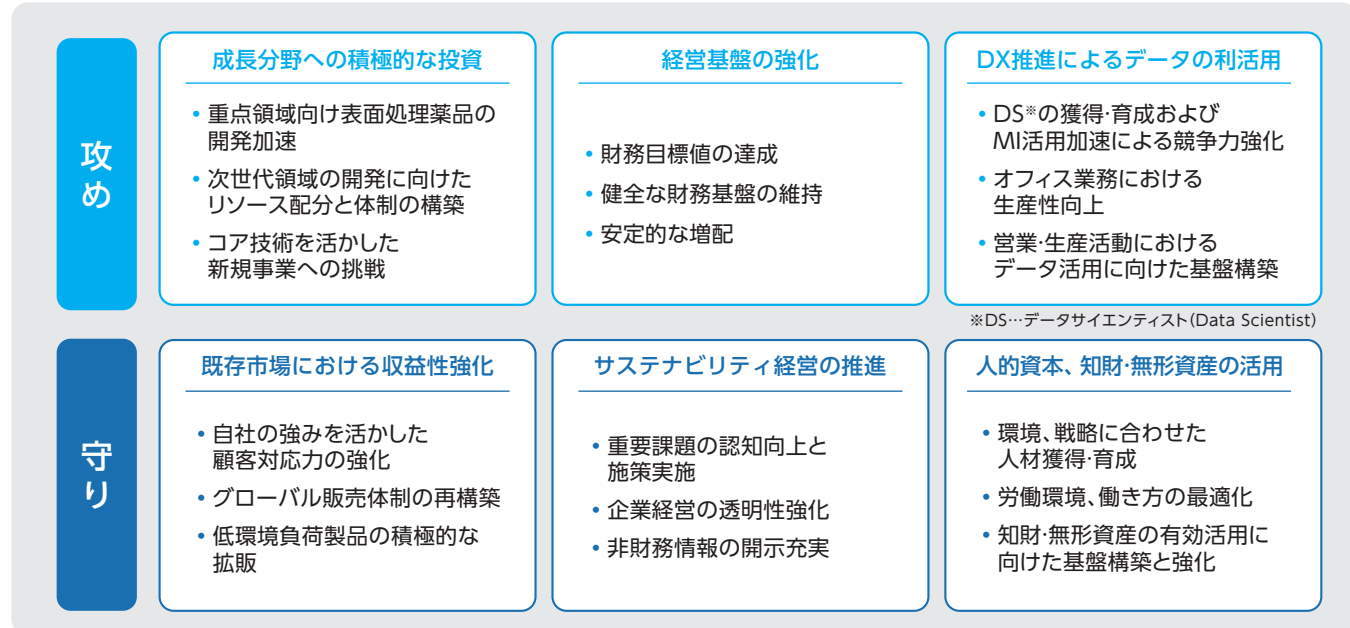
JCU VISION 2035 | 成長シナリオ



JCU VISION 2035 | 中長期成長ビジョン

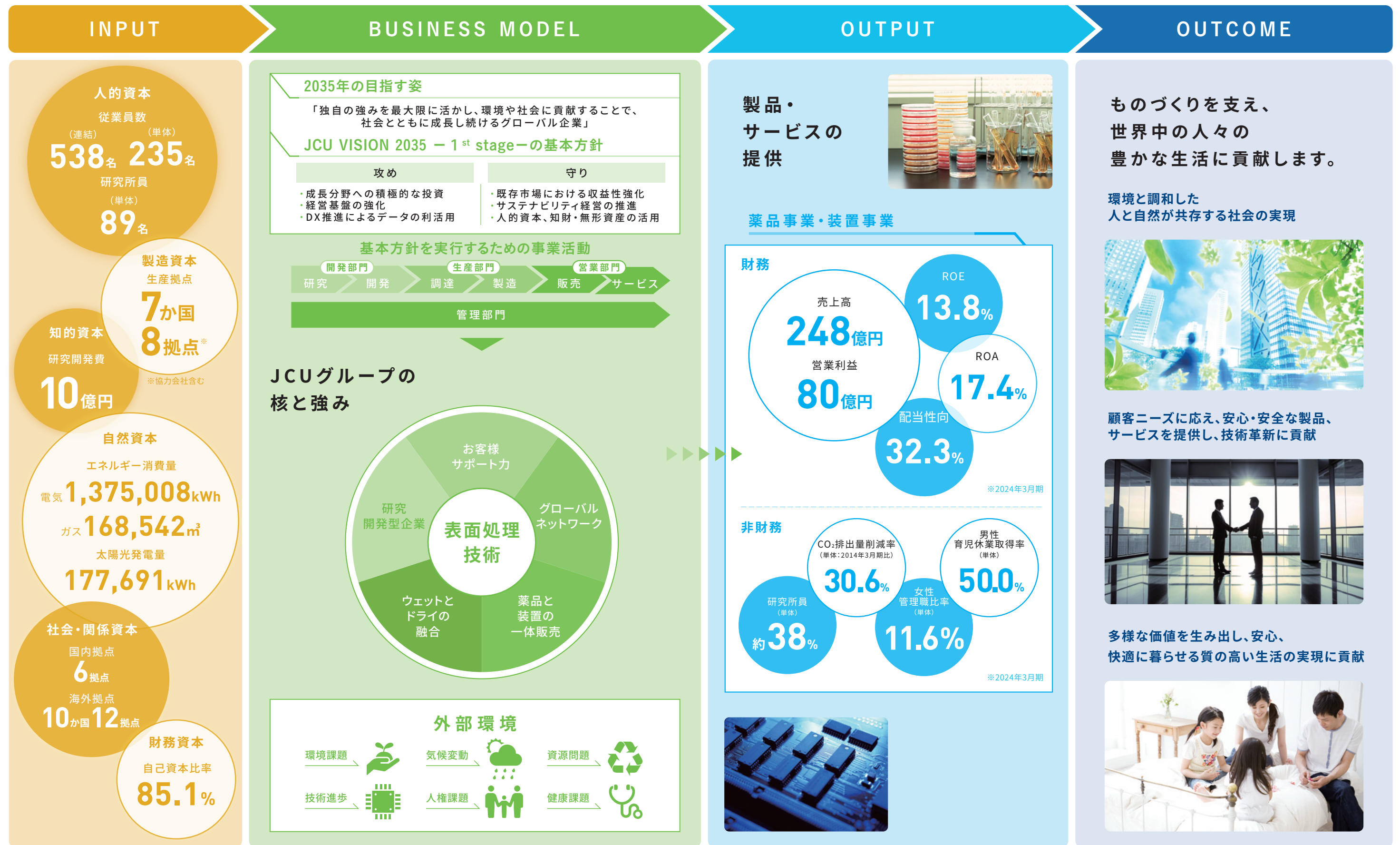


JCU VISION 2035 -1st stage- | 基本方針



VALUE CREATION & STRATEGY

価値創造プロセス図



事業活動と戦略

JCUグループは1968年4月に設立以来、装飾・防錆めっき技術から発展した様々な表面処理技術の提供を中心に、自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。

JCUグループは中長期の方向性として「2035年に目指す姿」を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」と定め、日々変化し続ける社会環境に対応しつつ、常に技術・サービス体制を強化していくことで、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上を目指します。

薬品事業の概要と戦略

薬品事業では、国内および海外市場において表面処理薬品の開発・製造・販売、関連資材の販売を行っています。表面処理薬品は装飾・機能分野、電子分野の2つに分かれており、基盤領域に位置付けている自動車部品、プリント基板向け薬品で得られた収益を原資に成長分野、特に電子分野の中でも、重点領域と位置付ける半導体パッケージ基板、次世代領域と位置付けている半導体アドバンスドパッケージの2つの領域に、積

極的に投資を行うことで、自社の成長につなげてまいります。

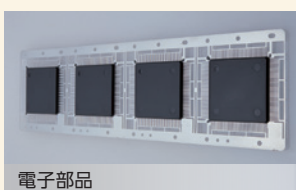
現在では11カ国13拠点で事業を展開しており、薬品事業の海外売上高比率は8割近くまで成長を遂げました。グローバルに連携した迅速で手厚いサポート体制を維持しつつ、積極的に投資を行い、質の高い製品を継続的に開発することで国内外のお客から高い信頼を得られるよう、引き続き努めてまいります。

電子分野

電子分野では、スマートフォン、PC、タブレット、サーバーなどの高性能電子機器に使用される高密度プリント基板および半導体パッケージ基板向けの表面処理薬品を中心に開発・製造・販売しています。近年では当社主力製品である、ビアフィリング硫酸銅めっきプロセス「CU-BRITE」シリーズに加え、半導体関連向けに新ブランド「TIPHARES」を立上げ、より難易度の高い半導体領域における製品の開発も進めています。

今後に向けては、高度化する要求性能に適応した製品開発を継続的に取り組み、製品ラインナップの拡充および

「TIPHARES」シリーズの早期市場定着を目指します。



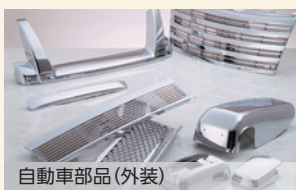
装飾・機能分野

装飾・機能分野では、主に自動車部品や水栓金具などに使用される表面処理薬品を開発・製造・販売しています。対象とする分野においては、環境保全に向けた取り組みが進み、規制が厳格化するにつれ、めっき薬品も環境に対応した製品の開発が欠かせない状況となっています。

当社では、有害な6価クロムを使用しないプロセスをはじめ、窒素化合物や有機フッ素化合物(PFAS)非含有の製品を開発しており、環境負荷を軽減する製品をトータルプロセスで提案できる体制を整えてきました。

今後に向けては、環境対応型製品の開発を継続的に

取り組み、製品ラインナップの拡充および早期市場定着を目指します。



装置事業の概要と戦略

装置事業では、設計から製造、販売まで手掛けており、国内外問わず販売しています。完成度の高い全自動表面処理装置として、自動車業界をはじめ電子関連業界など、あらゆる分野で採用されています。

当社設立以来の考え方である「装置と薬品の一体販売」に基づき、薬品の研究開発に装置部門が参画することで、

薬品だけでは達成できない技術的課題を装置機構の側面から検証し、薬品性能を最大限に引き出す差別化された装置の開発、販売を推進しています。

めっき装置の他、薬品との親和性が高い、プラズマ技術を用いたプリント基板のエッチングおよび洗浄装置など、高密度化製造技術に対応した装置の販売も行っています。



プログラムタイプ全自動表面処理装置

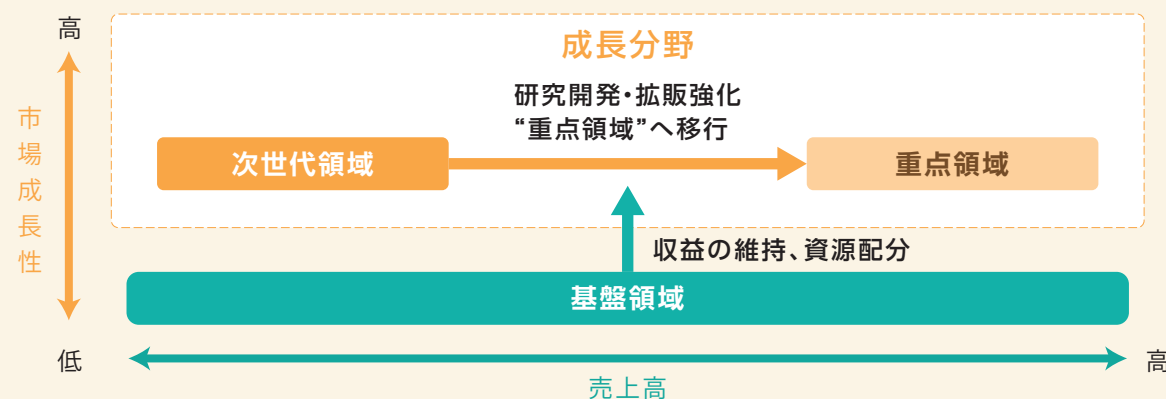


プラズマ表面処理装置



自動分析管理装置

JCU VISION 2035 -1st stage- | 成長分野への投資



	対象市場	施策
重点領域	半導体パッケージ基板	- 研究開発型企業として、継続的な新製品の開発 - 当社シェアの拡大に向けた技術・営業連携による拡販力強化 - グループ全体での販売人員の強化
次世代領域	半導体アドバンスドパッケージ	- 高付加価値製品の創出 - 優位性確保に向けた特許戦略の構築 - 積極的な情報収集活動の実施 - 販売体制の強化
基盤領域	自動車部品、プリント基板	- グループ全体での生産性向上 - 丁寧な顧客対応による信頼性向上 - 自社の強みを活かした顧客ニーズへの対応

営業部門

「JCU VISION 2035」の売上目標達成に向け、
既存分野の収益性強化、新市場の開拓、販売体制の
さらなる強化を推進します取締役常務執行役員
営業本部長

荒明 文彦

中期経営計画における営業部門の役割

「JCU VISION 2035」では、中期経営計画の最終年度となる2027年3月期に売上高310億円、さらに長期的なビジョンとして2035年3月期では500億円という目標を設定しています。目標達成に向け、営業部門では既存事業を伸ばしつつ、新しい市場にも積極的な拡販を推し進めています。

既存事業の収益性確保に向けた施策

既存事業は、自動車などに使用されるプラスチックをめっき

で加飾したドアハンドルやエンブレムなどの装飾部品とプリント基板や半導体パッケージ基板などの電子部品が主なターゲットです。

装飾・機能分野は近年、自動車のEV化やデザイントレンドの変化により、めっきによる加飾は減少傾向にあります。しかしながら、環境に対する意識が高い分野でもあるため、環境負荷を軽減する製品は大きなビジネスチャンスになります。通常プラスチック上の装飾めっきでは10以上の工程が必要で、その最初の工程と最後の工程で有害な6価クロムを使用した処理が行われます。この6価クロムは、以前より環境負荷

物質として規制の対象になっていますが、その性能の高さから代替の進まない物質でした。当社では今年、この6価クロムをすべての工程から除外した装飾めっきプロセスを開発しました。その他、窒素化合物非含有の無電解ニッケルや有機フッ素化合物(PFAS)非含有のクロムめっき用ミスト防止剤、非染料系の光沢硫酸銅など各工程に環境対応型製品を取り揃え、トータルプロセスで提案できる体制を整えています。お客様からのお問い合わせも多数いただいております。今後市場定着に向けて力を入れていきます。

一方、電子分野では個人消費の停滞や半導体の在庫調整の影響などにより昨年は厳しい事業環境からのスタートとなりましたが、プリント基板を中心に需要は回復してきており、まだまだ回復の鈍い半導体パッケージ基板も、データセンターなどAI関連の需要やスマホ、PCの買い替え需要などの増加により、今後市場の活発化が予想されます。高度化する要求性能に対応する新製品も続々と製品化が進んでおり、これからもシェアの拡大に力を入れていきます。

新ブランド「TIPHARES」による市場開拓

近年、加加速度的に進んでいた配線の微細化は物理的な限界に達しつつあり、新たな配線形成や接合技術を用いたパッケージング技術が求められています。これらは半導体アドバンスドパッケージと呼ばれ、現在様々な手法が検討されている分野です。

2023年11月に発表した新ブランド「TIPHARES」シリーズは、この半導体アドバンスドパッケージ分野を含む次世代半導体をターゲットとした製品ブランドです。半導体アドバンスドパッケージを製造する工程には当社が得意とする硫酸銅めっきやエッチングの技術が不可欠であり、当社は新製品を揃えて新市場への参入を目指します。

「TIPHARES」シリーズは、現在数製品が製品化されておりますが、今後もさらなる製品ラインナップの拡充を図ります。また、すでにホームページや展示会を通じて注目を集めており、お問い合わせもいただいております。当社では、お客様の要望に沿った製品を提案し、技術面のフォローもしながら実績づくりを進めています。

当社の技術は元々半導体と親和性が高いものですが、半導体の技術進化は日進月歩で情報がなにより重要です。営業スタッフ各員の知識向上はもちろん、当社研究所や関連企業と連携し、常に最新情報を取り入れながら市場への早期定着を目指します。

強みを活かした販売体制の強化

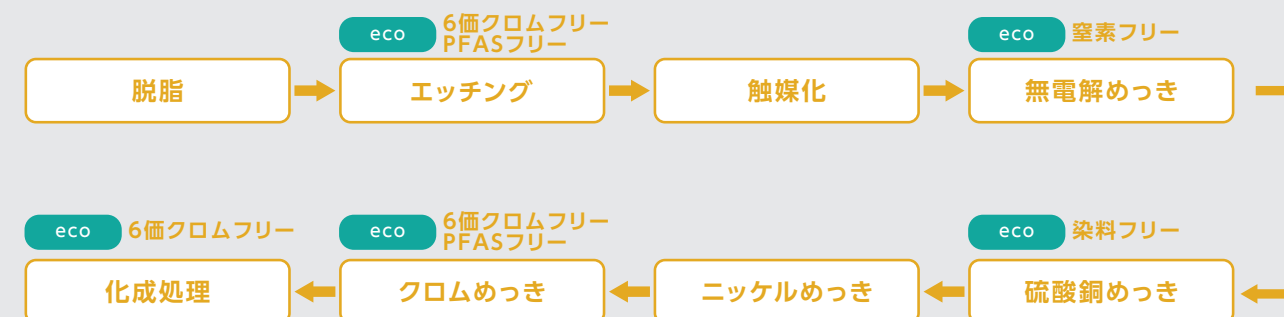
お客様に密着し、提案力、課題解決力が信頼されてシェアを拡大してきたのが当社の技術営業です。その強みを継続するため、スタッフの継続的な育成を行っています。お客様との密接な信頼関係を築くうえで、担当している分野の製品知識はもちろんのこと、薬品や装置のような他部署との連携やお客様の抱える課題を解決するためのアドバイスなど、様々な知識、現場技術が必要になります。このような経験豊かな営業スタッフがときには研究所のスタッフと連携し、お客様の生産ラインの稼働をサポートしてきたからこそ、現在の実績につながっています。こうした活動を支える人材の育成は最重要課題です。定期的な研究所員による研修の他、若い社員に向けては、定例報告会などを通じた成功体験の共有を教育の一環として実施しています。また、個々の社員の経験則や情報をデータベース化および営業部門で共有化することで、人材育成につなげる取り組みもしています。今後はデータ活用も念頭に、取り組みを継続していきます。

JCU VISION 2035 -1st stage- | 数値目標

JCU VISION 2035						
1 st stage						
	(単位:百万円)	FY2024 (実績)	FY2025 (計画)	FY2026 (計画)	FY2027 (計画)	FY2035 (長期目標)
収益性	売上高	24,859	27,000	29,000	31,000	50,000
	営業利益	8,041	8,500	9,100	10,000	17,500
	経常利益	8,216	8,500	9,100	10,000	17,500
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,530	5,900	6,300	6,900	12,000

JCUが提案する環境負荷低減プロセス

プラスチックへの装飾めっき工程



開発部門

成長分野へ積極的に投資を行いながら、
研究開発能力の強化、開発速度の向上を狙い、
当社の持続的・安定的な成長を支えます

専務取締役専務執行役員※
総合研究所長

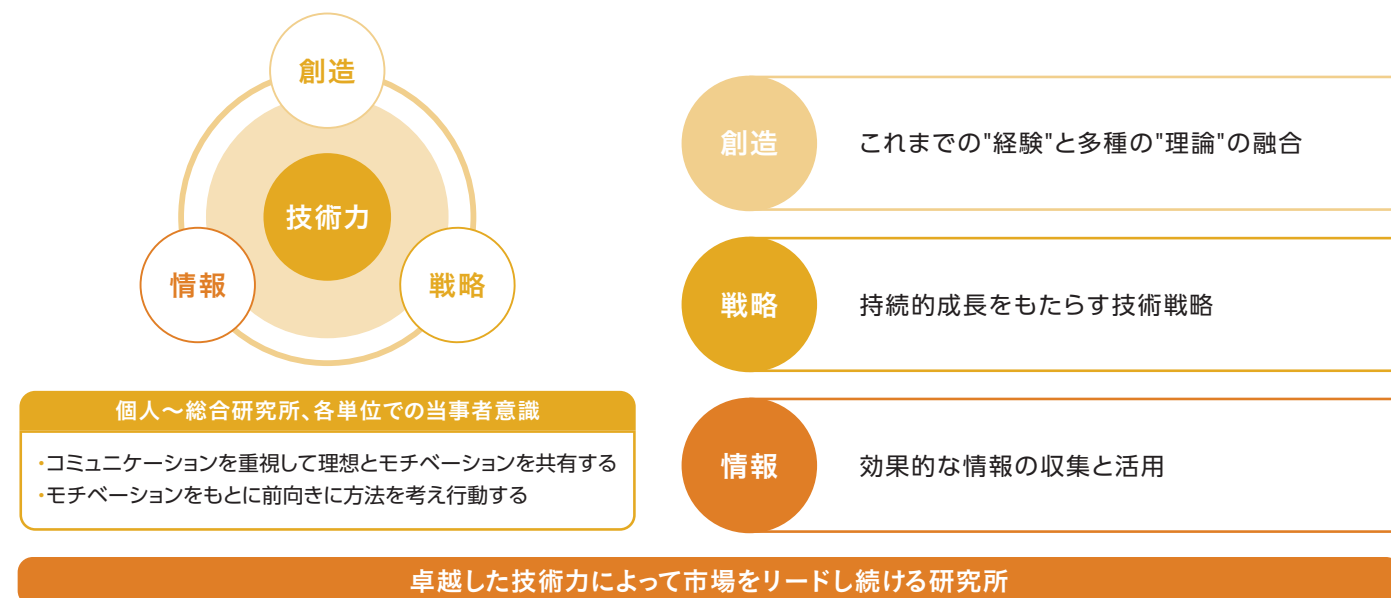
大森 晃久

※インタビュー当時の役職

研究開発における当社研究所の方向性

今回、中期経営計画で当社研究所のあるべき姿を提示させていただきました。キーワードは「創造」「戦略」「情報」の3つです。1つ目の「創造」は“これまでの経験と多種の理論を融合”することで、効率的な開発が可能となり、他社にはできない革新的な製品を創造することを目指します。2つ目の「戦略」は“持続的成長をもたらす技術戦略”を構築していくことが重要であり、マーケティングに基づき開発の目標を明確にすることは、研究

研究開発 | 当社研究所のあるべき姿



所員の意識を共有することにつながり、成長のための推進力が生まれます。3つ目の「情報」は“効果的な情報の収集と活用”であり、お客様のみならず国際学会や大学など、多角的に情報を収集し、確度の高い技術動向を事業に落とし込むことが可能となります。

これら3つのキーワードに加え、研究所員が当事者意識を持って行動することで高い技術力が生まれます。当社の研究所では「卓越した技術力によって市場をリードし続ける研究所」のあるべき姿と設定し、実現に向けて目指していきます。

先を見据えた成長分野への積極的な投資

今回の中期経営計画においては、電子分野の中でも著しい進化を遂げている半導体アドバンスドパッケージおよび半導体パッケージ基板を成長分野として位置付けています。今後も大きな市場の成長が見込めますが、求められる薬品性能も非常に高度な内容になってきており、当社が今後も持続的に成長を遂げるためには、成長分野において商権を獲得していく必要があります。そのために、人材や研究設備に積極的な投資を行う方針を定め、今後3か年で売上高研究開発費率を6.5%まで引き上げることとしました。

直近では、2025年12月に熊本県益城町に製造棟と研究棟からなる熊本事業所が竣工予定となっており、総投資額は土地代を除き、約114億円とすることを見込んでいます。既存の神奈川県総合研究所ではこれまで通り装飾・機能分野、電子分野の全領域での研究開発を担います。熊本事業所には、最新の設備を取り揃えた研究所を併設する予定としており、半導体関連を中心に開発を進めることで、成長分野の中でも最先端の研究開発をこれまで以上に加速させていきます。

高付加価値製品
および次世代技術の研究開発

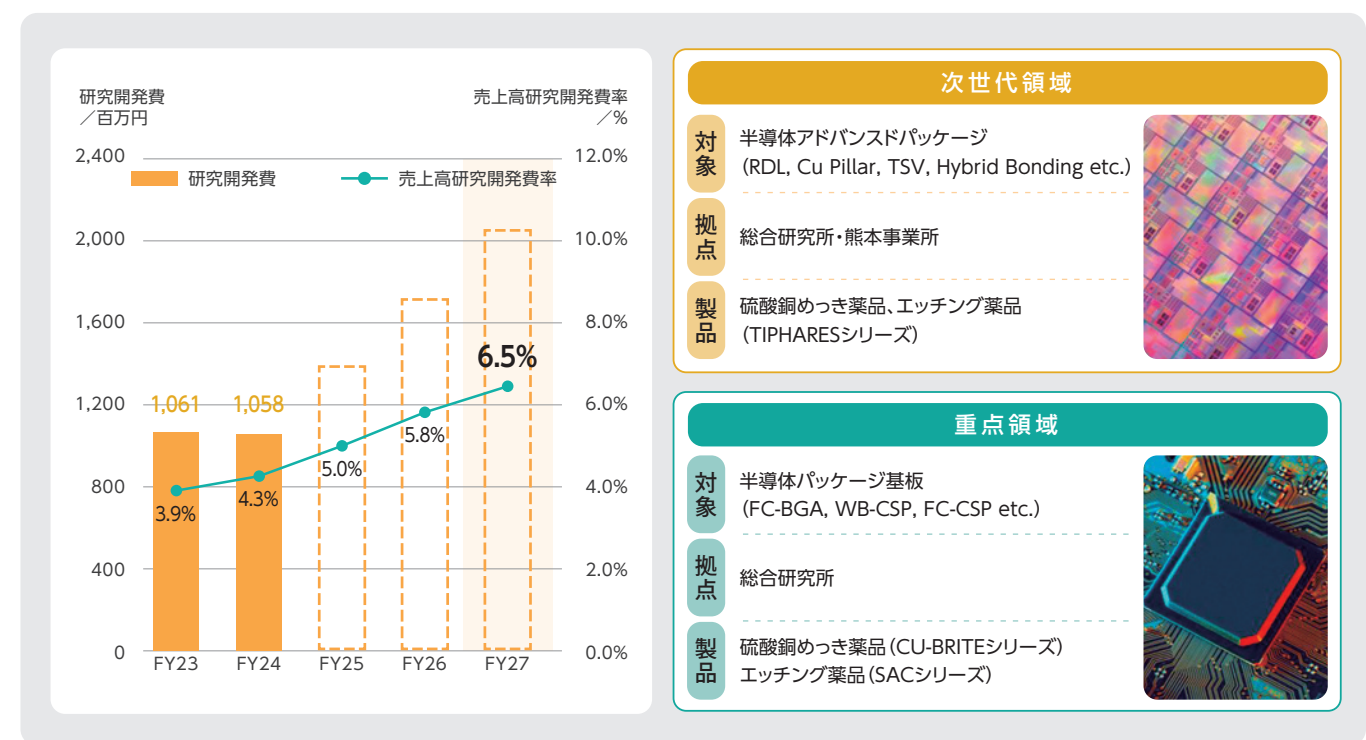
当社開発部門では、昨年発表した新ブランド「TIPHARES」

シリーズをはじめ、当社の既存市場である半導体パッケージ基板向けの硫酸銅めっきやエッチング、自動車の装飾部品向けの環境負荷低減プロセスなど各分野で新製品を開発しており、直近2年間で14もの新製品を開発しました。これら新製品を開発する際、市場のニーズにマッチした高付加価値製品や次世代技術製品の創出につなげるため、社内での開発ロードマップを作成し、マーケティングと並行しながら、技術動向に合わせ都度修正し開発を進めています。また、すでに導入しているMI（マテリアルズ・インフォマティクス）を活用した研究開発も、今後ますます短期化する開発期間に対応するためには重要度が増しており、今後も継続的に強化していく方針としています。

持続的・安定的な成長に向けた
研究所の取組み

これまで当社は、海外展開とともに既存市場のシェア拡大を図ることで成長を遂げてきましたが、今後は既存市場を確保していくとともに、新分野にも挑戦していくことが必要です。当社にとって、その根幹を支えるものが研究開発となります。既存製品の性能向上はもちろん、新市場向けの製品創出など、より一層開発に力を入れるとともに、MIやシミュレーションソフトを活用した開発の効率化、研究所における人材、知財・無形資産の有効活用のための投資なども積極的に行い、持続的・安定的に成長できる企業を目指していきます。

研究開発 | 研究開発投資



財務・資本戦略

10年先も継続的に成長していくために
「成長投資」と「株主還元」を推進し、
さらなる企業価値向上を目指します

取締役常務執行役員
経営戦略室長

井上 洋二



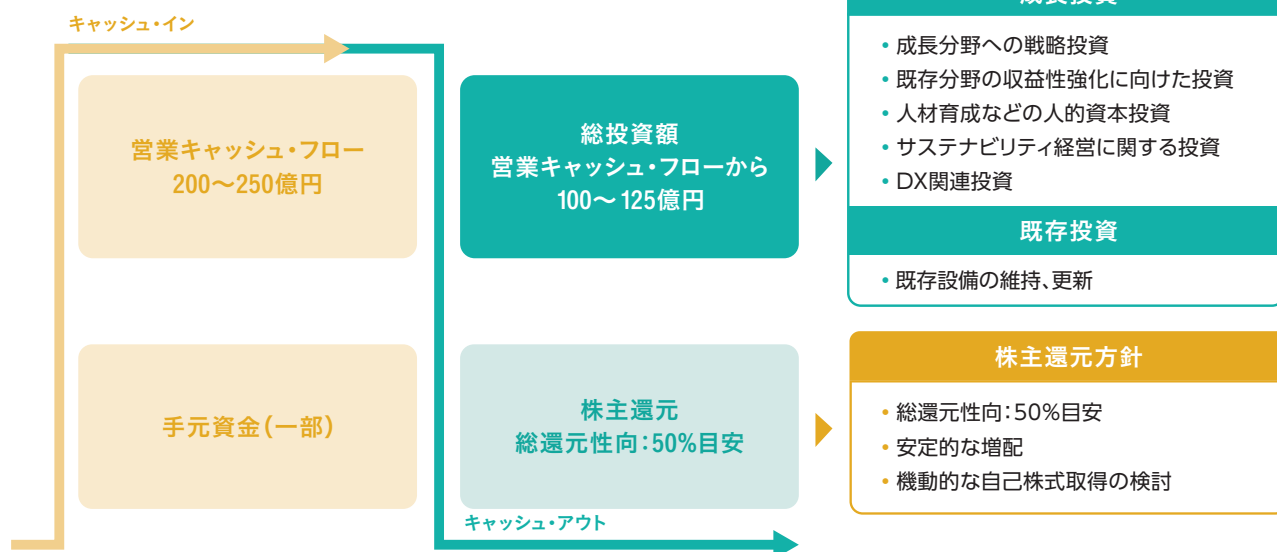
持続的かつ安定的な成長のために

この度の長期ビジョンは10年後を見据えており、長期目標として売上高500億円を掲げています。1st stageから3rd stageと大きく3段階に分けて取り組みを実施していく計画となっており、初めの1st stageにおける3か年は資本政策に基づいた「成長投資」と「株主還元」を積極的に実行し、数値目標を着実に達成できるよう推し進めていきます。長期目線では、積極的に投資や株主還元を行い、資本効率向上を目指しつつ、当社の持続的、かつ安定的な成長につなげていきます。

成長戦略としては、自動車部品やプリント基板を対象とする基盤領域において得られた資源を成長分野である半導体アドバンスドパッケージを中心とした次世代領域および半導体パッケージ基板を中心とした重点領域に配分して成長のサイクルを回していきます。

特に次世代領域である半導体アドバンスドパッケージにおいては、本中期経営計画期間中に営業、拡販活動に力を入れ、次期中期経営計画期間にはしっかりと収益化できる環境づくりを推進します。

財務戦略 | キャピタルアロケーション (FY25～FY27 3か年累計)



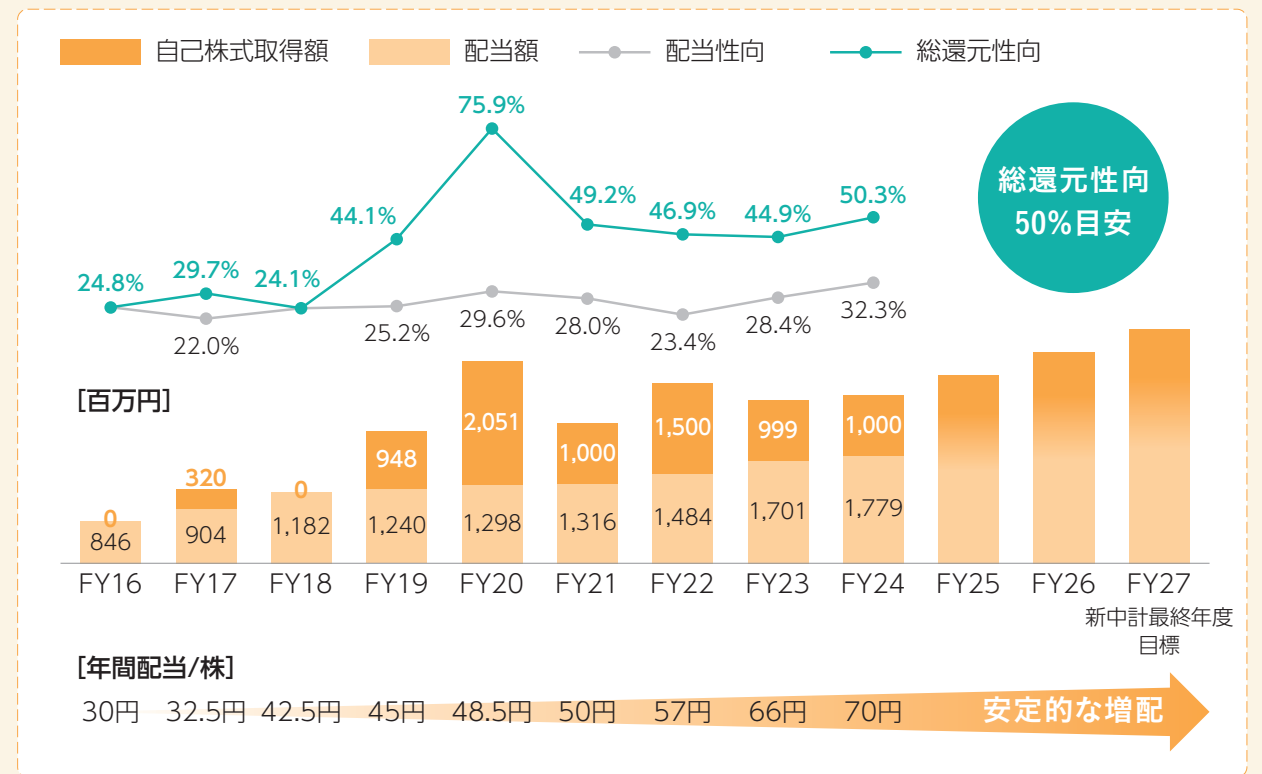
熊本事業所を軸とした成長投資

JCU VISION 2035 -1st stage-では、3か年で200～250億円程度の営業キャッシュ・フローを見込んでいます。そのうち、約半分程度を投資額として活用する予定としており、そのなかでも多くを占めるのが当社として過去最大の投資となる熊本事業所になります。本事業所が担う分野は半導体関連が中心となり、最新鋭の設備や装置など、積極的に投資を行っていきます。また、研究開発の開発速度向上、効率化を目的としたMI活用のための人材投資や企業としての社会的責任を果たすためにCO₂排出量削減に向けたサステナビリティ投資も押し進めていきます。

財務戦略による企業価値向上に向けて

今回の中期経営計画では、「成長投資」および「株主還元」を財務戦略の両輪としており、特に株主還元においては、安定的な増配および機動的な自己株式の取得に加え、新たに総還元性向50%目安という数値目標を設定し、株主還元方針を拡充しました。企業価値向上を目指す上では、必要情報を積極的に開示する必要があると判断し、今後も当社ホームページを通じた情報発信、さらには本中期経営計画期間の3か年における統合報告書の制作など、経営の透明性を今まで以上に高めて企業価値の向上に努めていきます。

財務戦略 | 資本政策



設備投資

- ▶ 成長分野への積極的な投資
- ▶ 自己資本を原資に設備投資やM&Aを検討

株主還元方針

- ▶ 総還元性向:50%目安
- ▶ 安定的な増配
- ▶ 機動的な自己株式取得の検討

VALUE CREATION & STRATEGY

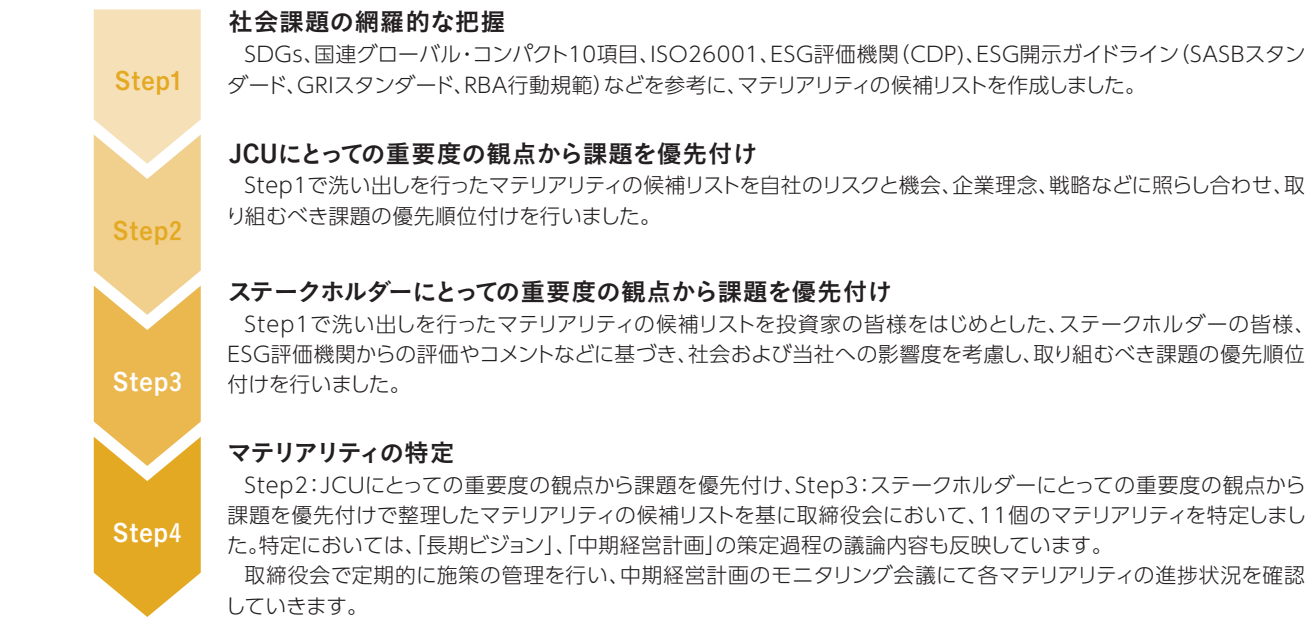
JCUのマテリアリティ

JCUは長期ビジョン「JCU VISION 2035」に掲げる目指す姿の実現に向け、「環境」、「社会」、「ガバナンス」、「技術」の4つのカテゴリを軸に11個の重要課題(マテリアリティ)を特定し、サステナビリティ経営の推進を加速することで課題解決を図っています。

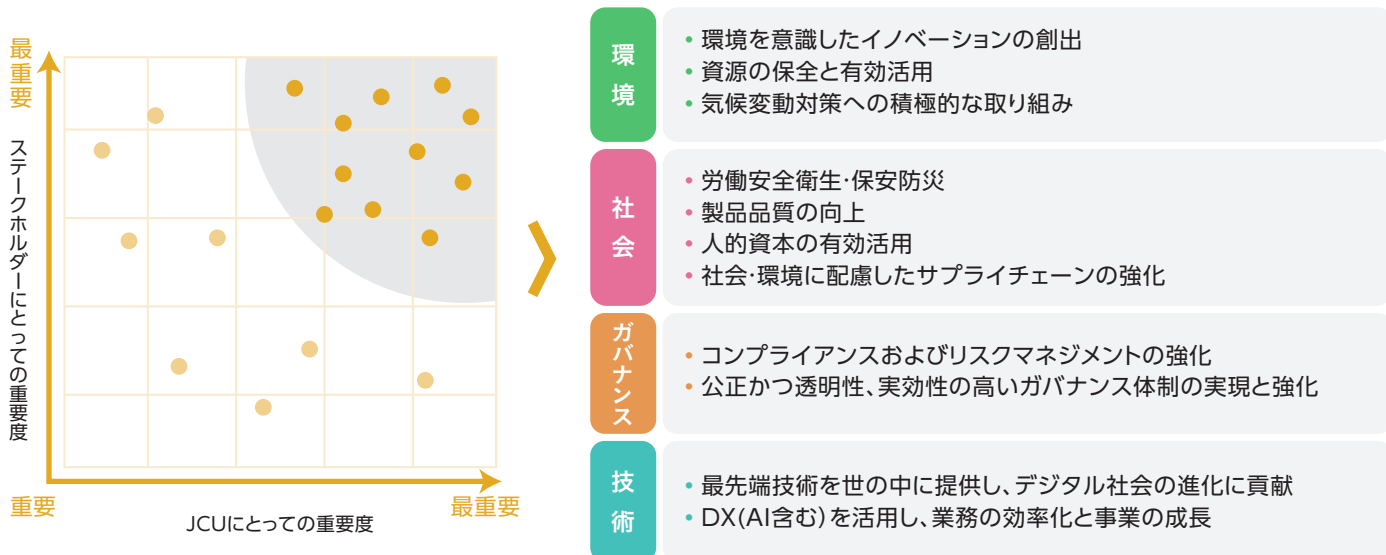
マテリアリティの特定プロセス

当社は、経営戦略室と中期経営計画プロジェクトを中心に、ステークホルダーからのご意見、ESG開示ガイドライン、各種評価機関、ISO26001など、様々な観点より社会課題の洗い出し、把握を行い、それら課題について自社およびステークホルダーの重要度の二軸で評価を行うことで、当社にとってのマテリアリティを抽出しました。抽出されたマテリアリティは取締役会で審議の上、承認され、特定に至りました。

当社は、これらのマテリアリティを基に、サステナビリティ経営における施策の管理を行い、中期経営計画のモニタリング会議や取締役会において各マテリアリティの進捗状況を確認しています。さらには社会情勢の変化や自社の戦略の変更など、社内外の経営環境の変化を踏まえて、適宜その重要度に変化がないかを議論しています。



マテリアリティの特定



マテリアリティの詳細

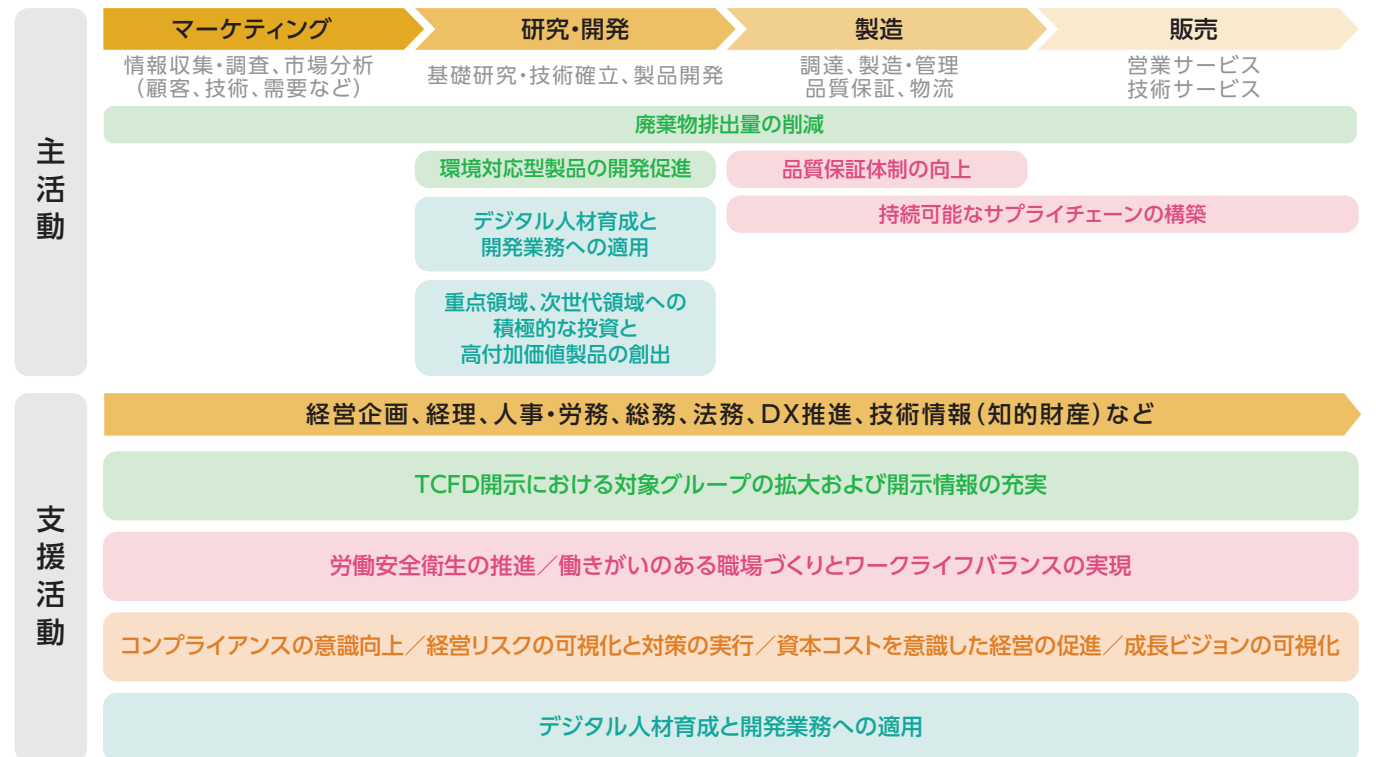
JCUにとって特に重要度の高い11項目の課題を、その性質から「環境」「社会」「ガバナンス」「技術」の4つに整理し、優先して取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

マテリアリティ		関連するSDGs
環境	環境を意識したイノベーションの創出	環境負荷物質の低減やエネルギー使用量の削減等へ取り組むことにより、事業活動を通じて社会貢献をしていくことで、企業価値の向上を目指します。
	資源の保全と有効活用	
	気候変動対策への積極的な取り組み	
社会	労働安全衛生・保安防災	企業活動の基盤である従業員を労働災害や健康被害から守り、安心して働ける職場づくりを目指します。
	製品品質の向上	
	人的資本の有効活用	
ガバナンス	社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化	公平・公正な取引により、お取引先様の相互の信頼関係を築くとともに、適切な情報開示に努め、安心してともに発展できる企業を目指します。
	コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化	
技術	公正かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化	企業の社会的責任の重要性を認識し、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクの把握、対策を実行することで企業として持続的な成長を実現していきます。
	最先端技術を世の中に提供し、デジタル社会の進化に貢献	
	DX(AI含む)を活用し、業務の効率化と事業の成長	実効性の高いガバナンス体制の維持・強化と経営の透明性を高めることで企業価値の向上を目指します。
		市場の要求を満たす付加価値の高い製品を継続的に開発することで、技術を通じた社会貢献を実現していきます。
		最新技術を活用し、業務の生産性向上および新たな高付加価値製品を創出することで、事業の成長と企業価値向上を目指します。

マテリアリティごとの当社の取り組み(バリューチェーンマッピング)

JCUでは、各マテリアリティについて下記の通り取り組みを推進しています。今後もこれらの活動を強化し、様々な施策を実施することで、マテリアリティに対応していきます。

バリューチェーン



MATERIALITY / ENVIRONMENT

気候変動対策への積極的な取り組み



JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するよう努めています。

JCU環境方針

当社は、めっきを中心とした表面処理用薬品の製造・販売を主業務としており、電子機器の小型化・高密度化、ならびに自動車や生活用品の外観および耐食性の向上など、社会の発展や生活の快適化に大いに貢献するとともに、省資源・省エネルギーなど環境保全にも寄与している。

一方、製品の開発・製造などの事業活動にあたっては、電力・水などの環境資源を消費するだけでなく、廃棄物や洗浄水として化学物質を環境に排出している。

さらに、当社が供給した製品が使用されることによっても、化学物質の排出やエネルギーの消費など、環境に影響を及ぼしている。

これらのことを勘案し、『JCU環境方針』を下記に定め、さらなる環境保全に努力するものである。

1. 化学物質の適正な管理を徹底するとともに、異常時や緊急時でも環境汚染が最小限となるよう、防止対策を確実に実施する。
2. 製品由来の環境影響を極力低減するよう、環境負荷の低減に配慮した製品およびプロセスの研究・開発に努め、なおかつ製品中の環境管理物質の管理を徹底する。
3. 廃棄物の減量化および省エネルギー・省資源化を推進する。
4. 環境管理システムを効果的に運用し、かつ継続的に改善する。
5. 環境に関する法令・規制ならびに、当社が同意した顧客要求事項を順守する。
6. 本環境方針は、当社内および当社が業務委託したすべての企業・団体や作業者に周知するとともに、一般の人々が閲覧できるようにする。

環境マネジメント体制

JCUグループは、環境方針を実現するための環境マネジメント体制を構築しています。生産本部長を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともにグループの環境管理を行っています。

総合研究所および生産本部では、環境に関連するデータおよび法令の情報を収集し、具体的な環境保全活動を推進しています。

また、JCUグループは環境パフォーマンス向上のためISO14001の取得と維持を行っています。国内では、研究・開発拠点である総合研究所と製造拠点である生産本部でISO14001の認証を2000年5月に取得し、これに基づいたマネジメントを運用しています。海外では表中の事業所においてISO14001の認証を取得し、継続的な環境改善活動を行っています。

国内拠点のISO14001認証取得概要

対象事業所	総合研究所、生産本部
登録日	2000年5月29日
登録番号	JCQA-E-0143
認証機関	日本化学キューエイ株式会社 (JCQA)

海外拠点のISO14001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU (深圳) 貿易有限公司
	JCU表面技術(湖北)有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION

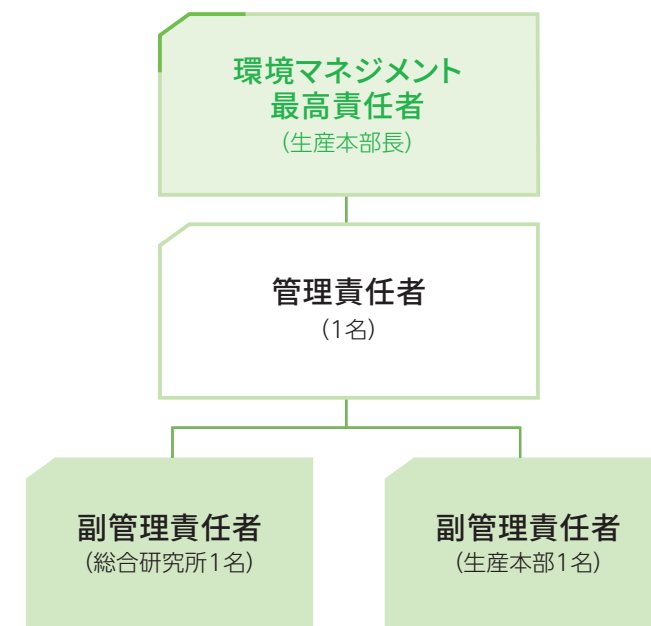
環境行動計画

JCUグループは、環境に関する主要テーマについて、各拠点で目標を定め、取り組みを行っています。

生産本部では、環境・化学物質に関する法令について持ち回り教育を実施し、教育をする側と受ける側、どちらも経験することで従業員一人ひとりの当事者意識を高め、より効果的な知識の向上を図りました。

また、衛生管理者、危険物取扱者などの有資格取得者不

環境マネジメント体制図



足のリスク対策も教育計画を立案し、継続的な資格取得を推進しています。環境パフォーマンスに関しても、継続して廃棄物の適正管理と削減に取り組んでいます。

総合研究所と生産本部では、電気や水の使用量、廃棄物の排出量などの推移を定期的に確認、周知することで、目標達成への意識を高めています。このような活動の結果、前期に比べCO₂排出量を削減できました。

TCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示およびCDPスコアの獲得

JCUグループは、「世界中のお客様に必要とされる企業」を目指しながら、持続的な成長を続けていくためにも「急成長する市場×不透明な経営環境」に対応していくことが必要不可欠であると考え、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において「サステナビリティ経営の推進」を基本方針のひとつに掲げております。

そのため、2022年6月に、TCFD提言への賛同の表明以降、TCFD提言にて推奨される4つのテーマ(気候変動のリスク・機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に関する気候変動関連情報を積極的に開示しております。開示した情報は、進捗状況および結果をモニタリングし、シナリオ分析に応じた対応を推し進めています。

また、2023年には、国際的な環境非営利団体(NGO)であるCDPIにより実施された調査「気候変動2023」にも回答を行い、Bスコア*を獲得しました。

今後もJCUグループでは、CO₂排出量のさらなる削減、環境対応型製品の開発など事業活動を通して、脱炭素社会に向けた取り組みを継続し、世界中の人々が豊かな暮らしをおくる社会の実現に貢献していきます。

*Bスコア(マネジメントレベル): 「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示す



サステナビリティに関する考え方および
取り組みについての情報開示
<https://www.jcu-i.com/pdf/tcfd.pdf>



MATERIALIITY / ENVIRONMENT

資源の保全と有効活用

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、エネルギーと資源の効率的な利用に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの利用



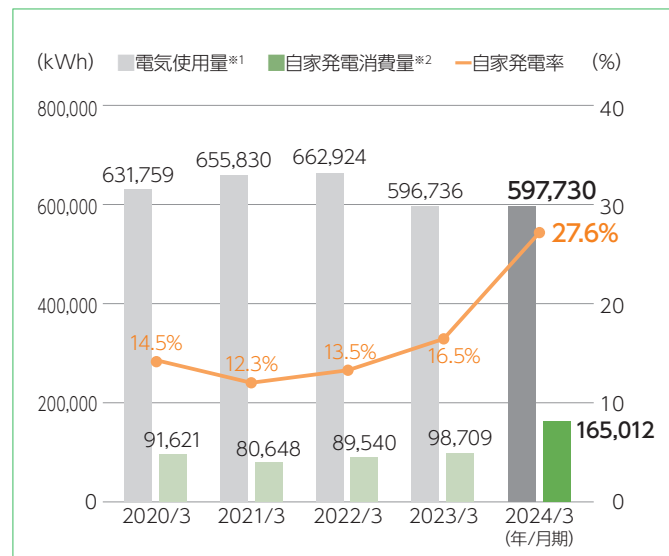
中国湖北工場に設置された太陽光発電設備

上越市生産本部に増設された太陽光発電設備

JCUグループは、温室効果ガスを削減するために再生可能エネルギーの利用を推進しています。国内事業所では特に電気使用量が多い新潟の生産本部と神奈川の総合研究所に太陽光発電設備を設置し、CO₂排出量の削減を行っています。海外拠点では中国・湖北の拠点において最大電気使用量の約40%を賄える太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。

また、2025年12月に竣工予定の生産工場と研究所が併設された熊本事業所においても大容量の太陽光発電設備を設置予定のほか、各種最新の省エネ設備を導入し、地球環境に最大限配慮した施設としていきます。

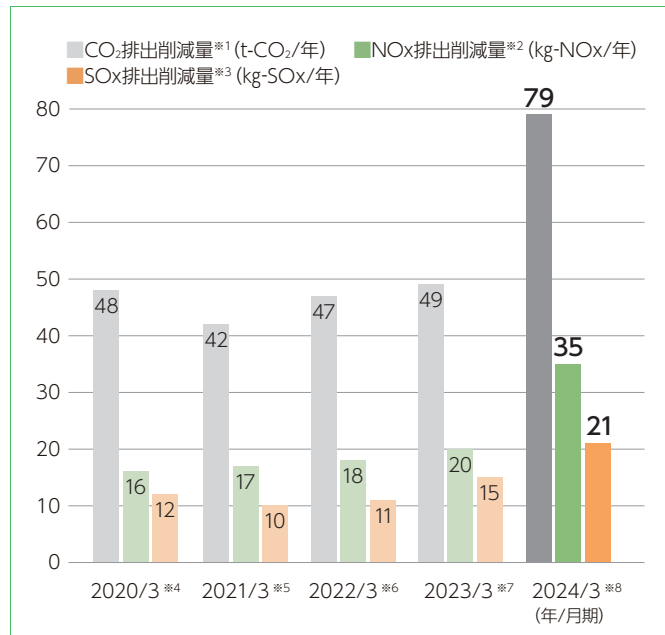
JCUでは、脱炭素社会の実現に向け、これからも様々な取り組みを行っていきます。

生産本部における電気使用量、自家発電量の推移
(太陽光発電設備容量100kW)

※1 電気使用量=購入量+発電量-売電量

※2 売電量を除く

太陽光発電設備導入効果



※1 東北電力公表値より二酸化炭素(CO₂)実排出係数を使用。

※2 東北電力公表値より窒素酸化物(NOx)排出原単位を使用。

※3 東北電力公表値より硫黄酸化物(SOx)排出原単位を使用。

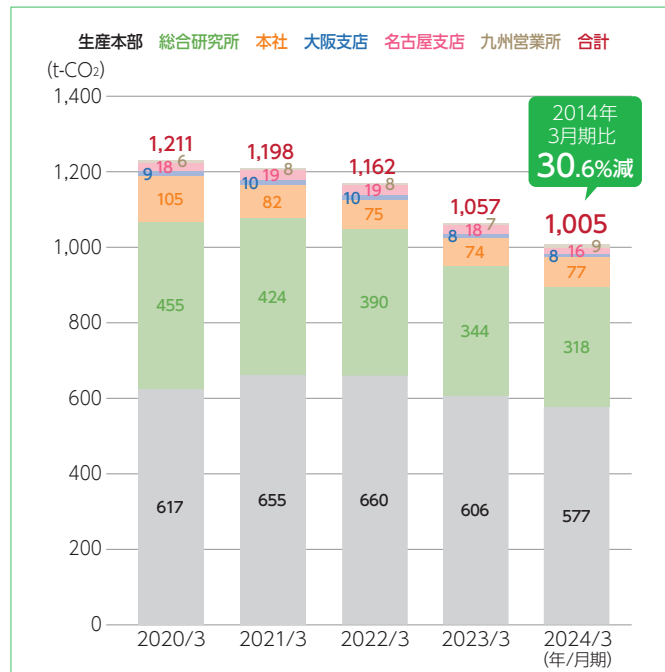
※4 2019年3月期実績の係数を使用。

※5 2020年3月期実績の係数を使用。

※6 2021年3月期実績の係数を使用。

※7 2022年3月期実績の係数を使用。

※8 2023年3月期実績の係数を使用。

各年度における国内拠点のCO₂排出量合計

※各拠点の電気とガスを対象に算出しています。

※算出には、東北電力、東京電力エナジーパートナー、関西電力、中部電力、九州電力、上越市ガス水道局、東邦ガス、東京ガス、LPガス協会などの各係数を使用しました。

カーボン・オフセットへの取り組み



「トキの森クレジット」のシンボルマーク



「新潟県カーボン・オフセット」のシンボルマーク

JCUの生産本部は、新潟県上越市から全世界に製品を供給しています。JCUは、新潟県が進める、新潟県佐渡市における「トキの森プロジェクト」に賛同し、カーボン・オフセットへの取り組みに継続的に協力しています。

「トキの森プロジェクト」は、樹木のCO₂吸収量を確保することによる地球温暖化対策の推進、森林整備の促進と林業の活性化を図るほか、放鳥されたトキの生息環境の向上や豊かな森林生態系の保全に寄与することを目的としています。

新潟県佐渡市にある森林では、間引きされた様子や、樹木の下の方は枝打ちがされている様子がうかがえます。間引きや枝打ちを行うことにより森林内の照度が確保され、CO₂の吸収効率が改善されます。また、これらの作業により害虫の発生を抑制し、樹木の生育を促進するという効果もあります。人の手が加わることによって地球温暖化への対策が推進されています。

現在、佐渡市では、まだ数は少ないですが野生下のトキが観察できます。「トキの森プロジェクト」だけではなく地域の皆様の様々な活動によって生息地周辺の環境が整えられ、トキの野生復帰は着実に進んでいます。

「CO₂ゼロ」への取り組み

JCUでは、地球温暖化対策として、二酸化炭素(CO₂)排出量を把握し、削減に努めています。

電気とガスを対象にした国内拠点のCO₂排出量の合計調査では、2024年3月期は2014年3月期と比較して30.6%の削減に成功しています。

国内拠点のCO₂排出量合計の内訳は、総合研究所と生産本部で全体の約90%を占めています。

生産本部では、各拠点に先駆け太陽光発電設備を設置し、2022年には増設も行うなど再生可能エネルギーを積極的に導入しています。その結果、太陽光発電での自家発電率は、前期より11.1%増加し、27.6%となりました。

総合研究所においても、太陽光発電設備の導入のほか、省エネルギー型の空調設備やLED照明の設置などを行い、常に環境に配慮した活動に取り組んでいます。

JCUグループは中期経営計画で、2014年3月期を基準に、2031年3月期までに生産本部から排出されるCO₂排出量を実質ゼロに、2051年3月期には国内拠点の総排出量を実質ゼロにすることを目標として掲げています。今後もJCUグループは目標達成に向けた努力を続けるとともに、環境に配慮した企業活動を通して、社会貢献を行っていきます。

カーボン・オフセット

CO₂などの温室効果ガスを削減することは、地球温暖化対策において非常に重要です。しかし、日常生活や企業活動を行う上でCO₂の排出は避けられません。

CO₂の排出に対し最大限の削減努力を行い、それでも排出されてしまう量の全部または一部について、森林整備活動などの温室効果ガス削減事業に資金を提供することで埋め合わせを行う(オフセットする)ことをカーボン・オフセットといいます。

MATERIALITY / ENVIRONMENT

水使用量の把握

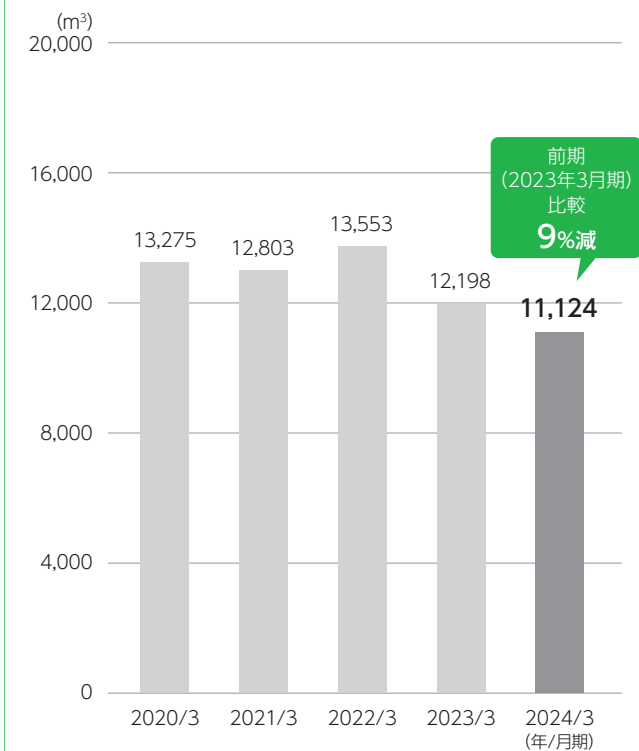
JCUでは、研究開発や製品製造の現場で多くの水資源を使用していることから、国内各拠点の水使用量の把握と削減に努めています。

2024年3月期の国内拠点の取水量の合計は11,124㎥となり、前期と比較すると約9%の減少となりましたが、生産本部の製造量当たりの水使用量原単位は1.58㎥/tと、前期と同等でした。取水量の減少は、前期と比較して生産本部での製造量が減少したことが主な要因と考えられます。

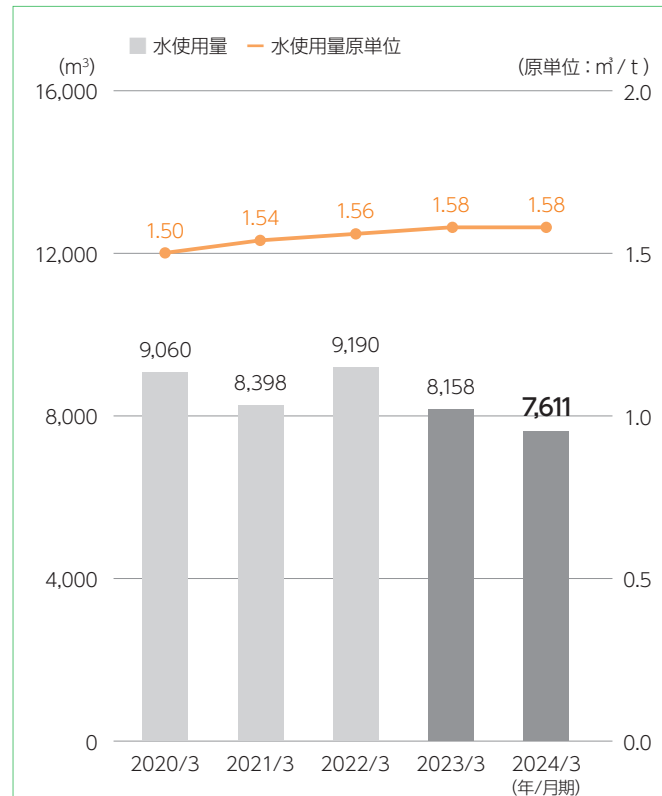
水は、当社にとって製品製造における重要な原料の一つです。水資源に関する問題の解決は、持続可能な開発目標(SDGs)のゴールにも掲げられており、2025年12月に竣工予定の熊本事業所では、工場棟と研究棟の水のリサイクルや無排水化を計画しています。

その他、総合研究所や生産本部では、定期的に節水の呼びかけを行うなど削減の意識を定着させるよう活動しています。今後もJCUでは、水資源の使用量削減の取り組みを継続し、環境保全に貢献していきます。

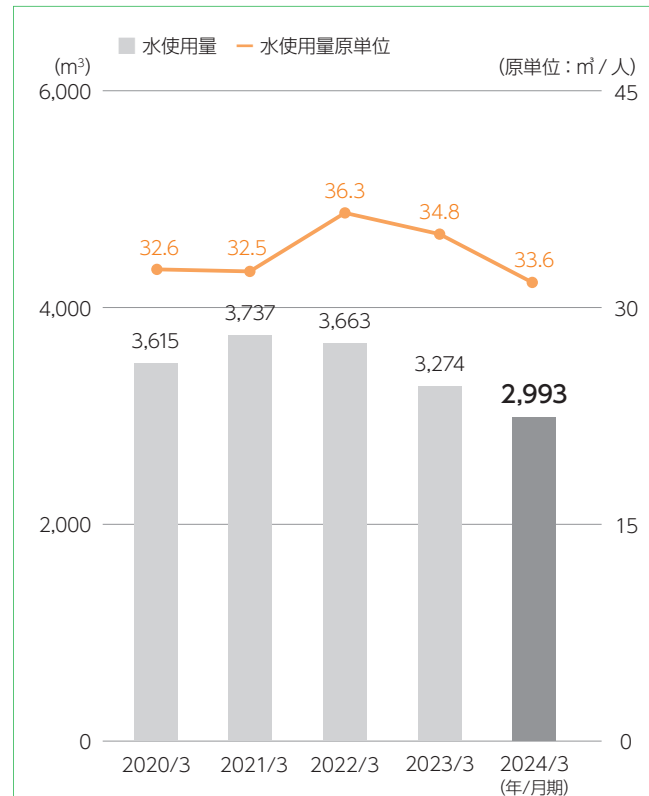
国内拠点における年間水使用量



生産本部における製造量あたりの水使用量原単位



総合研究所における従業員数あたりの水使用量原単位



廃水の適正な処理

JCUグループは、開発および製造拠点での廃水が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

総合研究所では、研究の過程で発生する廃水の一部を施設内の設備で中和沈殿処理しています。さらに、各事業所から排出される排水は分析機器を使用して管理を行い、環境基準を満たしていることを確認しています。

また、各拠点の内部設備で処理ができない廃水は、産業廃棄物として適正に処理しています。

化学物質の適正な管理



JCUグループは、環境化学物質を適正に管理し、環境負荷を低減しています。

総合研究所では、溶液容器が転倒しないよう防止策をとるとともに、実験設備には防液堤、ピットや側溝を設置することで外部への漏えいを防止しています。生産本部では、屋外タンクの防油堤、ピットや側溝の設置により漏えい防止策をしています。

また、漏えいが発生した際の対策キットを常備しており、これを使用した教育訓練を実施して緊急時に備えています。

原材料のリサイクル

JCUグループは、リサイクルなどを通じて、利用する資源の削減に取り組んでいます。総合研究所では研究・開発に使用した貴金属が含まれるめっき液および加工サンプルなどは回収し、リサイクルすることで資源を有効に活用しています。また、生産本部では製品製造の際に発生した廃棄物や洗浄水について、再利用が可能なものは回収、リサイクルして資源を有効的に活用しています。

廃棄物の削減

JCUグループは、廃棄物の削減のため資源の有効活用に取り組んでいます。

特定の製品輸送に使用する1トンコンテナは、お客様や取引先様との間で往復することで、リユースを行っています。

また、生産本部で不要となった空ポリ容器は回収し、資源としてリサイクルしています。ポリ容器は洗浄した後、溶解して様々なプラスチック製品に再利用されています。さらに、金属などの廃棄物も、契約した廃棄物処理業者にて、再資源化されています。

大気排出物の浄化



JCUグループは、事業所から大気へ排出されるガスが周辺環境に影響を与えないよう浄化処理を行っています。また、定期的に環境測定を実施することで、環境の維持に努めています。

総合研究所および生産本部では、排出されるガスに含まれる有害物質の放出を防止するために排気洗浄塔を設置しています。ガスの浄化が問題なく行われていることは、定期的に外部の専門機関に分析を依頼し、問題がないことを確認しています。

また、生産本部では、使用しているボイラー・冷温水発生機に関して、ばいじん・窒素酸化物の分析調査を専門機関に定期的に依頼し、問題がないことを確認しています。

MATERIALITY / SOCIAL

製品品質の向上

JCUグループは、常にお客様の視点で考え、確かな品質と安全性の確保、きめ細やかなサポートにより、お客様に安全・安心をお届けします。

品質管理

JCUグループは、品質の維持と向上がお客様の満足と信頼につながり、その結果がグループ全体の持続的な成長につながると考えています。その考えを基に「JCU品質方針」を定め、品質マネジメントの指針にしています。

また、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001を国内の生産本部、営業本部、総合研究所で取得し、製品の品質管理および品質の維持・向上を図っています。海外でも表中の事業所においてISO9001を取得し、品質マネジメントに努めています。

品質目標

JCUグループは、品質管理体制を強化するため様々な取り組みを推進しています。生産本部では、作業手順書や工程の見直し、社内教育および安全パトロールの強化を実施するとともに、ヒューマンエラー防止への意識向上を図っています。また、製造設備、ユーティリティ設備の老朽化点検および設備保全による生産ラインの安定稼働維持、製造の作業条件や設備改善の推進によって、品質の安定のみならず生産性の向上にも努めました。

海外拠点のISO9001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU(深圳)貿易有限公司
	JCU(深圳)貿易有限公司 蘇州支店
	JCU表面技術(湖北)有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU(THAILAND)CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
メキシコ	JCU AMERICA, S.A, DE C.V.

JCU品質方針

当社の経営理念および社会情勢・市場動向に基づき、品質方針を次のように定める。

- ・新たな表面処理技術を追求することにより、世界中の物づくりを支え、人々の生活を豊かにすることに貢献する。
- ・市場の要求に的確かつ迅速に対応し、顧客満足および世界的な市場シェア向上を追求する。
- ・地域・国に関係なく、すべての顧客に同じ品質の製品・サービスを提供する。

本方針を具現化するために、ISO9001:2015による品質マネジメントシステムを適用し、次を実施する。

- (1) 品質マネジメントシステムの有効性が発揮できるように、継続的な改善を推進する。
- (2) 各部署は業務上の課題に基づいて品質目標を策定し、その目標達成のために努力する。
- (3) 品質方針並びに品質マネジメントシステムを全従業員に周知徹底する。
- (4) 当社を取り巻く内外の環境の変化に対応し、必要に応じて、品質方針を見直す。

海外拠点のその他のISO認定取得状況

国・地域	対象事業所	ISO認定
中国	JCU表面技術(湖北)有限公司	ISO45001*

*ISO45001とは、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格です。

製品に関する情報開示

JCUグループでは、各製品の製品ラベルに、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:GHS)に対応した情報を記載しています。製品ラベルには日本語と英語に加え、必要に応じて製品を納入する国の言語で現地の法規制に沿った情報を記載しています。

各製品の性能や管理方法について記載された技術資料は、総合研究所で作成しています。技術資料は営業部門などで内容を精査したうえで、お客様に提供しています。

GHSおよび日本の法令に準拠した安全データシート(Safety Data Sheet:SDS)も日本語および英語表記で作成しています。また、各国の法令には現地法人で対応しています。

安全性データシート(SDS)

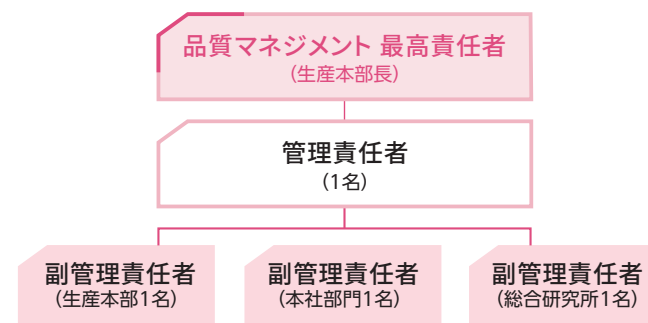
化学物質および化学物質を含む混合物などを譲渡または提供する際に、その物質の物理化学的な性質、危険性、有害性および取り扱いに関する情報を、供給事業者から取り扱い事業者へ提供するための文書です。SDSにはその他に、ばく露した際の応急措置、保管方法、廃棄方法などが記載されています。

※2024年4月1日に改正安衛法(労働安全衛生法)対応のSDSをリリース。

品質マネジメント体制

JCUグループは、品質方針を実現するための品質マネジメント体制を構築しています。生産本部長を品質マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、副管理責任者とともにグループの品質向上を図っています。

品質マネジメント体制図



情報の保護

JCUグループは、お客様、お取引先様情報の適正な取り扱いおよび保護のために、業務上知り得た情報を正当な目的以外に使用しないとともに、機密情報管理規程などに従い、開示・漏えいがないよう厳重に管理しています。

また、JCUでは「個人情報保護方針」を策定し、運用しています。

JCUプライバシーポリシー
<https://www.jcu-i.com/privacypolicy/>



生産本部の品質管理について

JCUでは、お客様へ確かな品質で、安心安全にご使用いただく製品を提供するため、品質向上を目指しています。今回は、製品の品質管理を担う品質保証部の山崎さんに、品質の維持・向上に向けた取り組みについてお話をうかがいました。



品質保証部長
山崎 宣広

経歴

総合研究所電子分野のCS・開発部門の責任者を経て、2018年から製造工場も有するベトナム現地法人の現地責任者を歴任後、2023年4月より生産本部の品質保証部長に就任

生産本部では、品質マネジメントシステムに基づいた管理体制にて、常に安定した品質で、お客様が安心して使用できる製品提供をモットーに、製造・技術・品質保証がそれぞれ相互監視できる厳格な管理体制を構築しています。

われわれが心掛けているのは、安定した品質の維持管理もさることながら「イレギュラーな製品を作らない」=「生産工程でイレギュラーを発生させない」システムを構築することであり、そのために、改善活動をはじめ5S活動や工程および安全パトロールを継続し、PDCAサイクルを活用して更なる品質向上を目指しています。

また、今後も海外の現地法人スタッフへの現地指導や実地監査を継続し、地域・国に関係なくすべてのお客様に同じ品質・サービスを提供できるよう引き続き努めてまいります。

MATERIALITY / SOCIAL

社会・環境に配慮した
サプライチェーンの強化

JCUグループは、公平・公正な取引により、お取引様との相互の信頼関係を築くとともに、適切な情報開示に努め、安心して共に発展できる企業を目指します。

紛争鉱物への対応

JCUグループは、JCU行動基準の第2章「人権の尊重と健全な職場」に記載のとおり、人権侵害につながらず、いわゆる紛争鉱物の調達をしないように努め、サプライチェーンにおける紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）の使用についての調査を継続して実施しています。

調査の結果、武装勢力に関わる紛争鉱物の使用は確認されていません。

JCU行動基準
https://www.jcu-i.com/wp/wp-content/uploads/2022/09/koudoukijunn2021.04.pdf



情報の適正な開示

JCUグループは、ホームページによる情報開示を通して、業績・財務情報に加え、最新技術や新製品を載せたテクニカルレポートなどを配信しています。また、2024年11月にはめっき技術の説明や当社が出展した展示会情報、その他注目の話題をまとめたトピックスなどを発信する「JCUライブラリ」をホームページに開設しました。海外投資家の皆様向けには英文の決算短信、決算説明資料に加え、本サステナビリティレポートの英語版を発信しています。

JCUグループでは情報の適切な開示を行うため、ディスクロージャー委員会を設け、証券取引所の定める適時開示規則の遵守はもとより、投資判断に影響を与えると判断した情

報は積極的に開示するよう努めています。さらに、ディスクロージャーポリシーをホームページでどなたでも閲覧いただけるようにしています。



JCUディスクロージャーポリシー
https://www.jcu-i.com/ir/others/disclosure_policy/



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

JCUグループでは、株主総会のほかに、機関投資家や証券アナリストの皆様向けに半期ごとの決算説明会、年間を通してのOne on One Meeting を行っています。

2024年3月期は前期に引き続き、対面、電話、またはオンライン形式でのミーティングを実施しており、対話形式の効率化を図ることでより多くの投資家との対話が実現しました（延べ約170件）。また、2024年3月期の上半期および通期決算説明会はWebによるオンライン説明会とすることで、より多くの投資家の皆様にご参加いただくことができました。当日ご参加できなかった方々に関しても、説明会動画をホームページ上で公開し、閲覧できるようにしています。

これらの活動を通して、当社の事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、当社への理解を深めていただくとともに、株

主・投資家の皆様からの貴重なフィードバックは経営層とも共有し、企業の透明性向上を目指しています。



IRメッセージ
https://www.jcu-i.com/ir/message/



人的資本の有効活用

JCUグループは、従業員の持つ個々の能力を活かすことが経営の大きな柱と考え、人材育成と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

働きやすい職場環境

雇用の定着に向けて

JCUは、従業員の定着のための取り組みをすすめています。従業員には、自分の能力を発見し伸ばす機会として、自己啓発のためのセミナー受講、事業成長を見据えた展示会見学、語学研修などを推奨しています。また、各個人は目標管理シートを使用して個人目標の設定を行っています。目標管理シートを使用することで、個人の目標をより明確化し、ステップアップした業務を行えているのか、やりがいが高められているのかを確認できる仕組みになっています。その他にも福利厚生の充実など、働きやすい環境づくりに努めています。

JCUではこのような取り組みが、従業員の定着に寄与しているかどうかの目安として、新入社員の定着率や平均勤続年数、離職率を算出しています。

過去3年間（2022年3月期から2024年3月期まで）に入社した新入社員の定着率は、92.9%と高い定着率を維持しています。平均勤続年数は、男女合計で16.2年と、前年度より向上しています。業界の平均勤続年数（製造業 男性16.0年、女性11.6年、男女合計14.8年^{※1}）と比較すると、男性、女性ともに上回る結果となっています。また、

ハラスメント対策

JCUグループでは、ハラスメント防止対策として、社内にはセクハラおよびパワハラ相談室を常設しています。各事業所には窓口の担当者として男性・女性各1名ずつが配置され、イントラネットで周知を行うなど相談しやすい環境づくりを行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止方針を策定し、各種ハラスメントの未然防止と問題解決、プライバシーの保護に努めています。

加えて、メンタルヘルスおよび各種ハラスメントなどに対応する相談窓口（EAP／従業員補助プログラム）を社外に設けており、従業員の抱えるストレスや悩みなどにいち早く対応できるようにしています。EAP講師によるメンタルヘルスケア研修やパンフレットとカードの配付、年4回のイントラネットでの情報発信などにより、管理職を含む全従業員が働きやすい環境づくりを行っています。



2018年3月期以降は、平均勤続年数は、男女ともに徐々に上昇する傾向にあります。

2024年3月期の離職率は、4.6%となりました（参考：2024年3月期上半期の製造業業界の平均離職率は5.1%^{※2}）。離職率の内訳は、自己都合が3.8%、会社都合が0%、それ以外の定年退職などが0.8%です。

※1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より抜粋

※2 厚生労働省「令和5年上半期雇用動向調査結果の概況」より抜粋

平均勤続年数(単体)

	男性(年)	女性(年)	男女合計(年)
2024年3月期	16.7	15.0	16.2
2023年3月期	16.1	15.2	15.8
2022年3月期	15.4	13.9	15.0
2021年3月期	14.8	13.7	14.5
2020年3月期	13.9	13.2	13.7
2019年3月期	13.2	13.0	13.2

メンタルヘルス・ハラスメントに関する社員研修状況(単体)

実施時期・期間	開催回数	研修内容
2023年7月	1回	メンタルヘルス研修実施 (管理職向けラインケア)
2022年7月	1回	メンタルヘルス研修実施 (一般職向け)
2021年7月	1回	セルフケア研修実施 (管理職向け研修)
2020年7月	1回	ハラスメント予防研修実施 (本社管理職向け)
2019年7月	1回	メンタルヘルス研修実施 (総合研究所セルフケア)
2018年2月～ 2018年3月	4回	ハラスメント予防研修実施 (管理職向け)
2016年11月	2回	メンタルヘルス研修実施 (主任以下向けセルフケア)

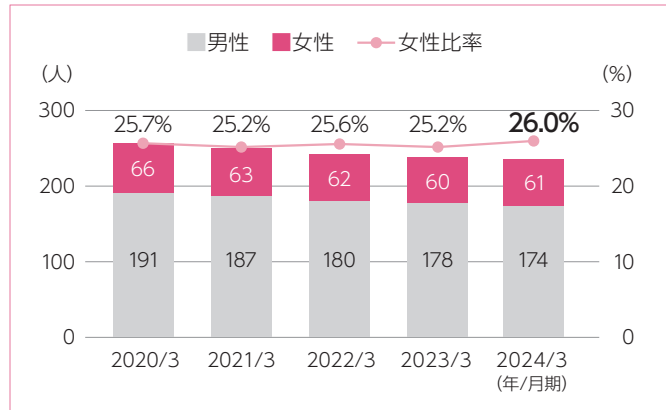
MATERIALITY / SOCIAL

働きやすい職場環境

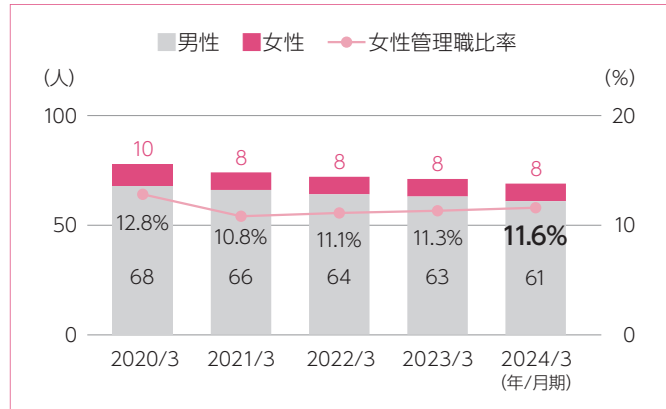
多様性と機会均等

JCUグループは、多様性を尊重し、機会の均等を図っています。
雇用条件についても性別などにおける差は設けていません。

従業員数(単体)



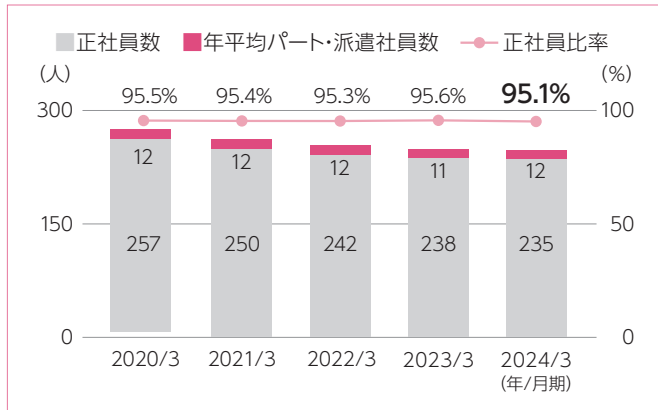
女性管理職比率(単体)



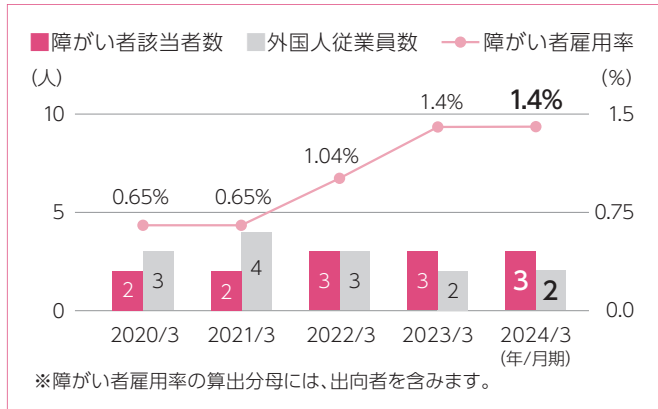
育児と介護

JCUでは多様性を活かして働いてもらうため、厚生労働省の定めた法定の日数よりも多く取得できる育児休業制度や男性従業員も利用している育児短時間勤務制度を設けています。また、同様に介護休業制度も設けています。

正社員比率(単体)



障がい者雇用(単体) / 外国人従業員数(単体)



育児休業取得者数(単体)

	取得男性(人)	取得女性(人)	権利者数(人)	取得者数比率(%)	復職率(%)
2024年3月期	2	0	4	50.0	100
2023年3月期	4	0	7	57.1	100
2022年3月期	1	3	9	44.4	100
2021年3月期	2	2	8	50.0	100
2020年3月期	0	2	11	18.2	100

※産休取得者は、産休取得後に育児休業を取得し、100%復職しています。

Column

地域社会への貢献

・定期清掃の実施

総合研究所と生産本部では、自主的な活動として毎年定期的な周辺の清掃活動を実施しています。清掃活動はただごみを拾うだけではなく、普段見落としている事業所周辺の環境を考える大事な機会ととらえています。

JCUグループはこのような活動を通して、周辺地域の皆様の目線に立ち、環境を整えていくことを今後も継続していきます。



生産本部の清掃活動の様子

産休、育児休業、介護休業制度の概要

産休の制度	・産前8週間・産後8週間
育児休業制度	・2歳まで(最長)
出生時育児休業(産後パパ育休)	・男性従業員を対象とし、子の出生後8週間以内に4週間までの間、従業員が希望する期間利用できます。
育児短時間勤務	・1歳以上3歳に達するまでの子と同居し養育する従業員は1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で2時間)。 ・3歳以上小学校の始期に達するまでは1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で1時間および無給で1時間)。 ・小学校在学中は1日1時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(無給で1時間)。
その他	・小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は申し出により、育児のための深夜業の制限、子の看護休暇(無給)、時間外労働の制限を条件により利用できます。 ・3歳に満たない子を養育する従業員は申し出により、育児のための所定外労働の免除を条件により受けられます。
介護休業制度	・一人につき通算93日以内
介護短時間勤務	・一人につき通算93日以内

労働安全衛生・保安防災

JCUグループは、従業員を労働災害や健康被害から守り、安心して働ける職場づくりを目指しています。

健全な労使関係

JCUには、役員・従業員の相互の福祉および親睦を図る目的で、「EUCOの会」という社内団体があります。各部署から選出された幹事を中心に、会社への労働条件の改善提案や、各種クラブ活動および社員旅行などのイベント企画・運営などを行っています。

2024年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響で活動を自粛していた各種クラブ活動も再開でき、充実した一年となりました。

なお、「EUCOの会」の会名は、株式会社JCUの前身である荏原ユーザライト株式会社(Ebara Udyllite Corporation)から名付けられたものです。

人権の尊重

JCUグループは、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、国籍、民族、宗教、障がいの有無などにより差別を行わないことを行動基準に掲げています。また、すべての事業所で児童労働・強制労働が行われていないことを継続して確認しています。

労働安全

JCUグループは、労働安全衛生に関して「安全衛生管理規程」を策定し、それに基づき従業員の安全確保に努めています。国内の各事業所には安全衛生推進者と安全責任者が配置され、安全衛生を推進しています。生産本部、本社、総合研究所では月1回の安全衛生に関わる委員会を開催しています。

委員会ではパトロールやヒヤリハットの洗い出し、消防・避難訓練などを行い、安全衛生に関する意識の高い安全な職場を実現するための取り組みを行っています。

MATERIALITY / SOCIAL

人材育成

JCUグループでは、2024年5月に公開した中期経営計画において、「人的資本の有効活用」を基本方針およびマテリアリティの一つとして掲げています。そのなかでも人材育成は、当社の目指す姿を実現するために必要不可欠な課題と考えています。そのためJCUでは、様々な施策と共に人材育成プログラムの充実に力を注いでいます。

新入社員は入社後約2か月にわたり、実験を行いながら表面処理の原理を学ぶ技術研修、原料の投入から出荷までの薬品製造工程を学ぶ工場研修、当社薬品を使用するお客様の生産現場に同行する営業研修など、各部門で研修を受けます。これにより、当社グループの強みを理解・体験し、よりよい製品・サービスを提供するために必要な基礎知識の習得を行っています。また、情報漏洩防止、法令順守の徹底を図るため、定期的な情報セキュリティ教育やコンプライアンス教育などを行っています。

JCUグループが求める人材像

当社に必要な人材

高い開発力のある人材

高いサポート力のある人材

グローバルに対応できる人材

経営視点を持つ人材

テーマ

- 製品開発に必要な専門性の強化
- 現地スタッフの技術力、営業力向上
- 海外赴任体験制度の新設
- グローバル体制に適したキャリアパスへのシフト
- 戦略的な人員配置
- 管理職、管理職候補者向けマネジメント研修強化

事業所ごとの人材育成の取り組みとして、生産本部ではヒヤリハットなどの問題発見力の強化のための研修を行っています。総合研究所ではスキルマトリクスを採用し、客観的な視点から個人の能力を把握することで自身の能力について改めて意識を持ってもらう取り組みをしています。また、営業本部では「営業力育成活動計画進捗管理シート」を作成し、必要なスキルの習得に役立てています。海外の各事業所でも現地社員のスキル向上のため、技術勉強会、法令規制に関する勉強会など各種研修を行っています。

加えて、JCUでは以下のような研修プログラムを用意し、組織のグローバル化に対応した従業員の成長をサポートしています。

従業員の育成のため、JCUグループは今後も様々な施策を行っていきます。

語学研修制度

グローバルに対応できる人材の育成の一環として、語学研修制度を実施しています。

当社は社員の語学力の向上、自己啓発活動の推進を目的として、従来の講師派遣型語学研修からeラーニングシステムによる自己学習（インプット）とオンライン英会話（アウトプット）を併用可能なオンライン語学研修を導入しています。

海外研修制度

2022年3月期から若手社員を対象とした海外研修制度を始めました。これは、海外での勤務に関心がある希望者が短期間の海外現地法人での業務を体験し、その経験を通じてグローバルな視点をもった人材に成長することを目的としています。

従業員が各国での働き方や文化の違いに直接触れることで、個々の適性を再発見することにも期待しています。

人材育成のための研修プログラム

役職	参考年代	階層別研修		グローバル人材育成研修	全社共通教育研修	自己啓発
管理職	40代～	管理職研修	昇格者研修	●海外研修制度 ●オンライン語学研修(英語・中国語) ●メンタルヘルスケア研修 ●コンプライアンス・情報セキュリティ教育	●メンタルヘルスケア研修 ●コンプライアンス・情報セキュリティ教育	●外部セミナーへの自主参加 ●資格取得奨励・通信教育補助制度
中堅社員	30代～	中堅社員研修	昇格者研修			
若手社員	20代後半～	フォローアップ研修				
新入社員	20代前半～	新入社員研修・OJT研修・フォローアップ研修(6か月後)				
内定者		入社前研修				

海外研修制度の利用者の声

JCUでは、人材育成の一環として海外研修制度を取り入れています。本制度は今年で3年目となりますが、今回は研修者第一号の岡部さんに当時のエピソードや研修前後の変化などについてお話をうかがいました。



JCU表面技術（湖北）有限公司
技術品証部
技術担当課長

岡部 恭平

Q1. 研修前、海外で仕事をする事についてどのような印象を持っていましたか？

漠然とですが、ハードなイメージがありましたね。仕事面では、言葉の壁や周りに日本人が少ない中で負う責任、生活面では食べ物や医療ですかね。

当時私は、お客様のトラブル対応や技術支援を行う部署に所属していたため、海外出張の経験はありましたが、実際にそこに住んで仕事をするというのは全然違うのだろうな、という印象がありました。

Q3. 研修後、海外での仕事、生活に対する考えで変わったことはありますか？

やはり、海外での仕事や生活に対するイメージが具体的になったことで、漠然とした不安が解消されました。特に当初不安に感じていた言葉の壁も、行ってみると思っていたほどではなく、タイであってもビジネスであれば英語ですむ場面も多々ありました。また、行動で示すだけでも伝わることもあり、自主的に行動する大切さを再認識しました。

Q2. 研修中どんなことをしましたか？ また、現地スタッフとのふれあいはいかがでしたか？

私は、タイの現地法人で研修を行ったのですが、業務では、製造や品質検査の見学、客先訪問、実験室で不良解析なども行いました。また、当時タイでは当社の主力製品の一つであるピアフィリングめっきを取り扱う機会が少なかったため、勉強会も行いました。

休日は、パタヤなどの観光地に行ったり、もともと体を動かすのが好きなのでジムに通ったり、初めてのムエタイ体験もしましたね。研修後半はすっかり現地にも慣れ、一人で街を散策したりもしました。

また、現地スタッフとは研修者第一号ということもあり、当初はお互い手探りでコミュニケーションにも四苦八苦することもありましたが、スタッフの皆さんはとても明るく、親切でお昼なども一緒に行くようになりました。印象に残っているのは、偶然現地スタッフの結婚式があり、参列させていただいたことです。とても楽しい思い出となりました。

Q4. 最後に一言お願いします。

本研修は、自分にとって初めての長期間の海外生活で大変貴重な経験となりました。私の体験談が、今後研修を受ける人たちにとって少しでも役に立てれば大変うれしく思います。もし、少しでも海外での仕事に興味があれば、是非チャレンジしてみてください。

Column

地域社会への貢献

・協賛活動

JCUは、北海道滝川市の丸加高原にある「公益財団法人そらぶちキッズキャンプ」(<https://www.solaputi.jp/>)の理念に賛同し、2020年3月期から飲料水の提供を通じて協賛を行っています。

「そらぶちキッズキャンプ」は、難病とたたかう子どもたちやその家族を受け入れることができる医療ケア付きキャンプ場です。

普段外に出ることが難しい子どもたちに、仲間たちとの交流や自然の中での動物とのふれあいなどがかけがえのない体験ができる場を提供しています。

コロナ禍では同居する1家族限定としていましたが、2023年3月期より3家族を上限とし、ファミリー

キャンプを計8回開催しました。また、冬季には医療的ケア児をきょうだいにまつ子どものみが参加するキャンプも初開催しています。

乗馬や森探検、飯ごう炊飯、キャンプファイヤーなど、北海道の自然を満喫できる宿泊キャンプや病院や自宅で闘病中の子どもたちへ贈る水耕栽培チャレンジ、雪の積もらない地域にある病院等へのスノーギフトなどどれも素晴らしいものばかりです。

そらぶちキッズキャンプの活動は、様々な企業によって協賛されています。JCUもこのような活動に対し、少しでも力になれるよう応援を継続していきます。



そらぶちキッズキャンプの活動

MATERIALITY / TECHNOLOGY

最先端技術を世の中に提供し、
デジタル社会の進化に貢献

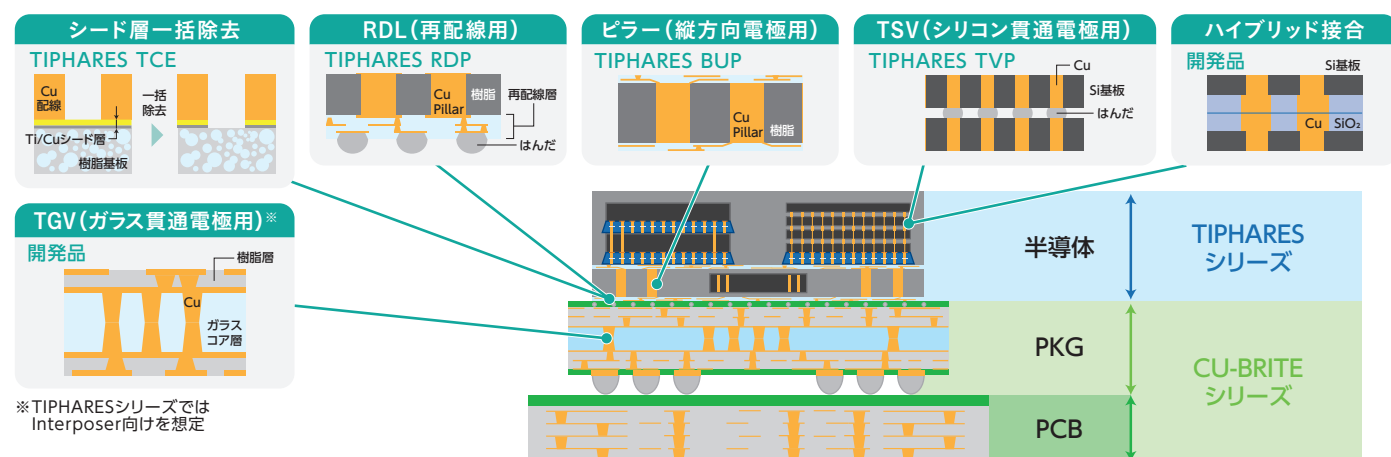
JCUでは、長期経営目標において「技術」というカテゴリーを設定し、重要課題（マテリアリティ）を特定しています。当社は研究開発型企業であり、目指す姿を実現するためには、最先端技術の持続的な開発と発信が必要不可欠で、そのための様々な施策を推進しています。JCUはこれからも、技術を通じて社会に貢献し、ともに成長できる企業を目指します。

新ブランド「TIPHARES」シリーズ

半導体の高性能化が進む中、半導体前工程・後工程と呼ばれる分野において、新たな需要や技術要求がでています。当社の表面処理薬品の事業領域においては、高密度実装を実現するための新たなパッケージング技術が求められており、

半導体アドバンスドパッケージとも呼ばれています。

JCUでは、新ブランド「TIPHARES」を立ち上げ、当社が得意とする硫酸銅めっきや微細配線形成用エッチングなどを活用し、本分野への参入を目指していきます。



新拠点／熊本事業所

JCUの中長期の成長を支える基盤の役割を担う事業所として、熊本事業所の建設を進めており、当社が次世代領域と位置付ける半導体関連の製品開発を主体に行っていく予定としています。

また、開発部門、生産部門、カスタマサポート部門を1拠点内に集結させ、連携を強化していくことで、効率的な事業運営を目指していきます。



MATERIALITY / GOVERNANCE

コンプライアンス
およびリスクマネジメントの強化

JCUグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすために、コンプライアンスに関する規範および倫理規範として「JCU行動基準」を定めています。また、経営目標の達成と事業活動に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、リスク低減対策を実施しています。

コンプライアンスの推進

JCUグループでは、「JCU行動基準」に基づき、あらゆる企業活動の場面において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう、コンプライアンスの推進を図っています。

行動基準は、日本語以外では中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、英語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の7言語に翻訳しています。各言語に翻訳された行動基準は、現地の習慣、法制とも照らし合わせて、各現地法人に発信

しています。

さらに、企業理念、CSR方針、JCUスピリットおよび行動基準はJCUの全従業員に配付され、周知徹底を行っています。

JCU行動基準
<https://www.jcu-i.com/wp/wp-content/uploads/2022/09/koudoukijunn2021.04.pdf>

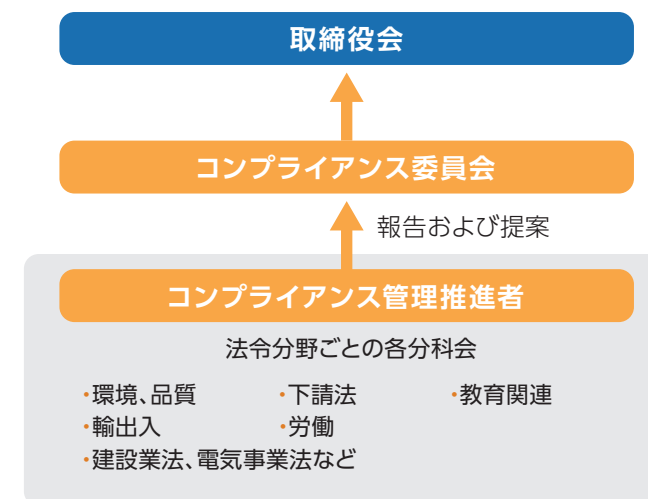


コンプライアンス推進体制

JCUグループでは取締役会のもとに、代表取締役会長兼CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営トップが自らコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンス委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命されたコンプライアンス管理推進者による会議が設置されています。コンプライアンス管理推進者は、法令分野ごとの分科会などを通して、法改正に関する情報収集や課題の把握に努めています。コンプライアンス管理推進者会議では、社内の実務的な情報の共有および委員会に報告すべき事項が議論され、その内容は速やかに委員会に報告されます。委員会は報告された内容を経営的な観点から検討し、会社として対応を決定した上で、関係部門に実行させるという体制になっています。

コンプライアンス推進体制



内部および外部通報窓口の設置

JCUグループは、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンスの強化に資することを目的として内部および外部通報窓口を設置し、JCUグループの役職員およびお取引先様などからの、組織的または個人的な法令違反行為に関する通報への適正な対応の仕組みを定めています。

内部および外部通報窓口

永松・横山法律事務所

担当：横山 敏秀 弁護士

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番12号
紀尾井町ビル8階806号室

FAX: 03-6910-0746 メール: jcu.hotline@n-lo.com

MATERIALITY / GOVERNANCE

コンプライアンスの取り組み



周知のため配布している冊子

コンプライアンス相談窓口の設置

JCUグループでは、内部および外部通報窓口とは別に、コンプライアンス上、社内で疑問に思うことがあった場合、相談しやすいようにコンプライアンス相談窓口を設置しています。コンプライアンス相談窓口については、イントラネットに掲載されているコンプライアンス・マニュアルに記載し、社内での周知を行っています。

JCUグループは、コンプライアンスの基本的な考え方である「行動基準」の周知を徹底するため、規則、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配付などを行い、個人参加型のeラーニングシステムを利用した勉強の機会を提供しています。また、問題点の早期発見のためグループの内部監査を実施しています。さらに推進活動として、各拠点で対象となる法令に関する教育の実施を検討しています。

総合研究所と生産本部では、業務に関連する法令や、取り扱いに注意を要する薬品の勉強会を実施しています。また、理解度のチェックや力量評価なども行い、コンプライアンスを推進しています。

反社会的勢力排除の取り組み

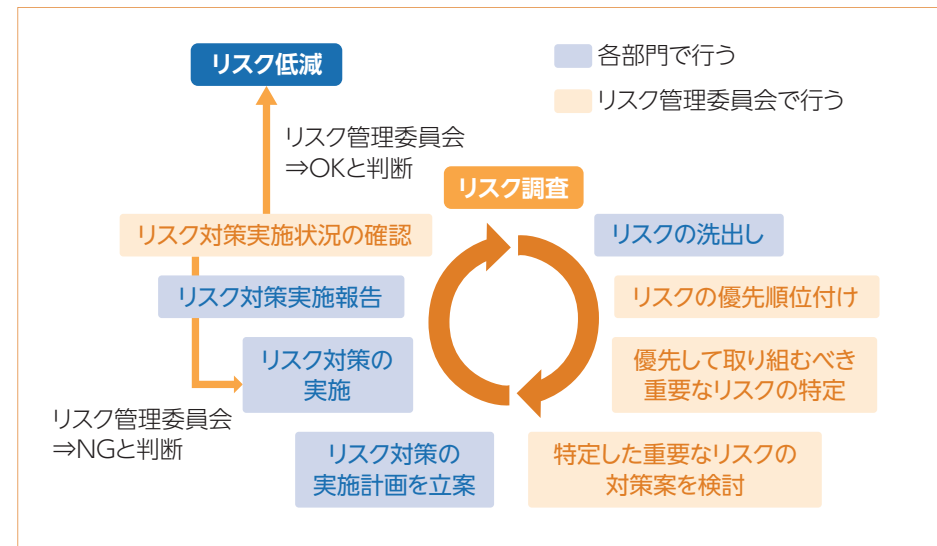
JCUグループは、「行動基準」に反社会的勢力排除を掲げ、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁および関連団体と協力しその排除に努めています。

リスク管理の体制

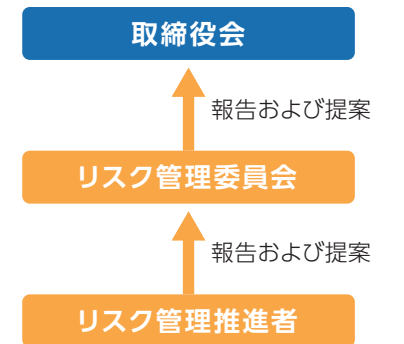
JCUグループでは、取締役会のもとに代表取締役会長兼CEOを委員長とするリスク管理委員会を設置しています。委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会の下には、各部門から任命されたリスク管理推進者による会議が設置されています。リスク管理推進者会議では、各部署から抽出されたリスクの内容を

精査し、その危険度や現時点での対策など、様々な観点から多数回・長時間の議論を行います。議論された内容は速やかに管理委員会に報告され、管理委員会が経営的な観点から検討した上で、最終的なJCUグループにとっての重要なリスクを特定し、各部門における対策を決定します。

リスク管理のイメージ図

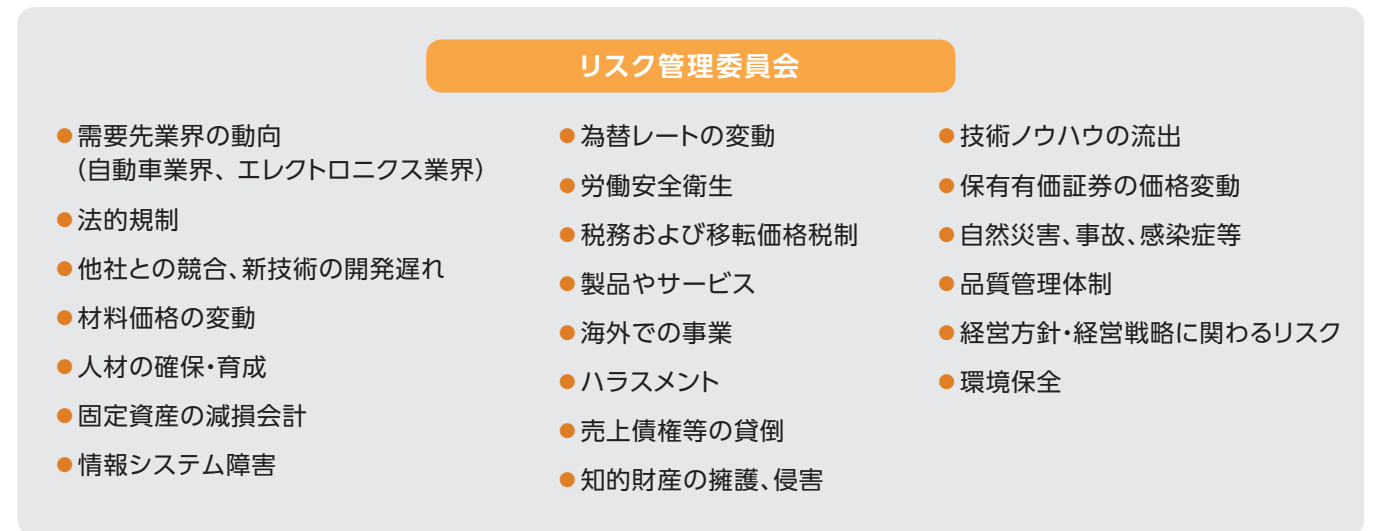


リスク管理体制



重要なリスク

リスク管理委員会では、次の21項目を会社としての重要なリスクに特定しました。今後も、リスク管理の強化に努めます。



IR資料
<https://www.jcu-i.com/ir/materials/>



法務部のコンプライアンス推進活動について

JCUでは、企業の社会的責任の重要性を認識し、従業員が適切な行動ができる職場づくりを目指しています。今回は、コンプライアンス推進活動の取り組みについて法務部の白川さんにお話をうかがいました。



法務部
白川 慶亮

JCUでは、コンプライアンスの推進として、問題点の早期発見や社員一人一人の意識向上に努めています。そのような中、法務部では推進活動の一環として、全社員を対象に定期的に「コンプライアンスクイズ」を実施しています。これまでも、各自が自席で学習する形式で実施してきましたが、2022年10月より内容を大きくリニューアルしました。研修資料は、当社の行動基準や規定を踏まえた内容に修正、マンガ調で見

やすくし、2週に1度の頻度で実施しています。社内のどこからもコンプライアンス違反が起きないように、実施対象はすべての従業員とし、正社員だけでなく、海外出向者や派遣社員まで幅広く行っています。当初は、クイズの未回答者もいましたが、今では95%以上の回答率を得られるまで浸透させることができました。内容も網羅的にテーマを扱うことで、会社全体の法令レベルの底上げ、意識の向上につながっています。

法律は専門性が高く一見自分とは関係ない分野と思われがちですが、法務部としては如何に皆さんの身近に関係するかを認識していただき、またその苦手意識を払拭していただくことが、社員一人ひとりが法令順守の担当者であるという意識につながると考えています。今後も推進活動を継続していくとともに、法務的なテーマに関する疑問の受け口として「相談しやすい法務部」になるよう努めていきます。

事業継続マネジメント(BCM)の推進

JCUグループでは、緊急事態が発生した際でも事業を継続し、お客様への影響を最小限に抑えるために、事業継続計画(BCP)を立案し不測の事態に備えています。また、従業員に対してはイントラネットを通じて、危機管理規程や事業継続計画書(BCP)の周知を行い、意識の向上を図っています。

BCPでは、主な緊急事態として、大規模な地震、暴風、水害、火災、IT障害、サプライチェーンの寸断などを想定しています。

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、新潟県に

ある当社の生産本部が被害を受けましたが、迅速かつ適切な対応により人的被害もなく、通常営業日には無事復旧・稼働させることができました。また、BCP対応として、熊本県に国内2つ目となる生産工場の建設も進めています。

その他、国内外の拠点では、それぞれの国や地域の状況を十分に留意し、救急キット、緊急連絡網の整備、対応マニュアルの確認など様々な対策を継続しています。

今後もJCUグループでは、従業員の安全と事業の継続を第一とする対応を推進していきます。

訓練の実施



本社でのBCM訓練の様子

JCUでは、役職員の意識向上および有事の際に各自の役割を明確にするため、BCMに関する訓練を計画的に実施しています。

2024年3月期は本社で緊急対策本部の立ち上げに関する訓練を行いました。大規模な震災が発生した想定で、BCP発動宣言から各部門での従業員の安否確認および被害状況の確認、BCP対策本部長への報告などのシミュレーションを

実施し、各々が有事の際にどう動くか、どのような障害があるかについて訓練を通して確認しました。

有事の際には被害があった各拠点で、緊急対策本部、本社でBCP対策本部を立ち上げます。本社での立ち上げが困難な場合は、マニュアルに従い代替拠点で立ち上げることになります。

安否確認システムの導入

JCUは、BCPの一環として、大規模災害や感染症の全国的・世界的大流行（パンデミック）時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するための安否確認システムを導入して

います。年間複数回、不定期に本システムを使った安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

公平かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化

16 平和と公正
すべての人



JCUグループは、高い経営の透明性と企業統治機能を維持することで、企業の社会的責任を果たす体制を確立しています。

コーポレート・ガバナンスの充実

JCUグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢および経済環境に対応した、迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としています。その実現のために、株主の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員など、様々なステークホルダーとの良好な関係を築いています。また、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改

善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築していきます。併せて、情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めていきます。

コーポレートガバナンス
https://www.jcu-i.com/ir/corporate_governance/



企業統治の体制

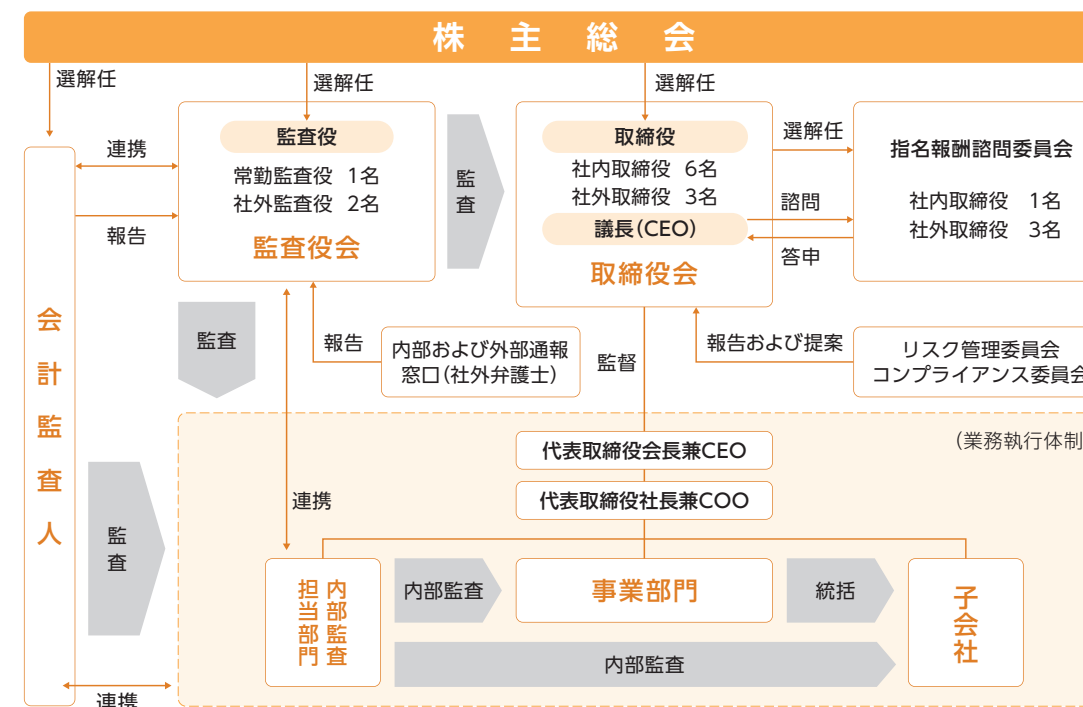
JCUには、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成されており、原則として毎月1回以上開催しています。

また、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。毎月1回開催する経営戦略会議では、取締役・執行役員を中心としたメンバーが出席

し、業務遂行状況の分析、検討および取締役会に諮る議案の審議などを行っています。

これに加え、JCUグループでは、監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、取締役会に出席するなど、経営判断の適法性および妥当性の監査を行っています。

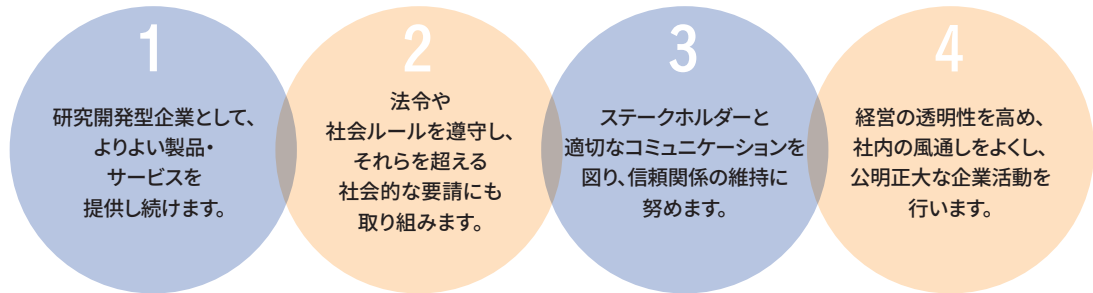
コーポレート・ガバナンス体制の模式図



MATERIALITY / GOVERNANCE

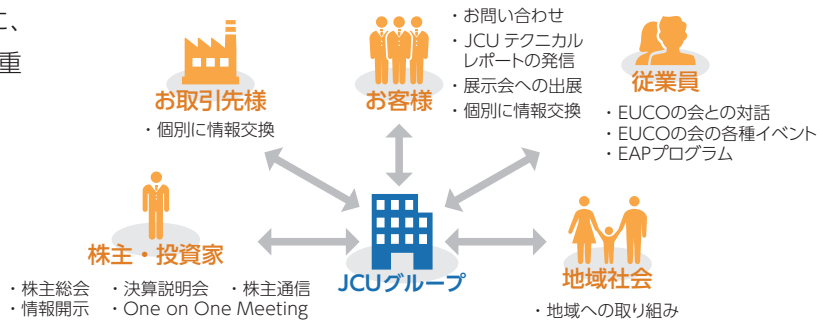
CSR方針

私たちは、社会の持続可能な発展に貢献するために、4つのCSR方針を定めました。



ステークホルダーとのコミュニケーション

JCUグループは、社会からの期待に応えるために、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視しています。



サステナビリティに関する社内教育

JCUグループでは、「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」を実現するため、適宜サステナビリティに関する社内教育を行っています。

2024年3月期は、一部Web会議を利用し、国内各拠点と海外現地法人の役職員に対して、TCFDやCDPの取り組みについて説明を行いました。

SDGsへの取り組み

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。

JCUグループでは、少しでも目標に貢献できるように今後も取り組みを継続していきます。



役員報酬制度

役員報酬等の決定方針

①基本方針

取締役 (社外取締役を除く)	企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。
社外取締役	当社経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみを支払うこととしています。

②報酬構成・報酬水準

■社外取締役を除く取締役の報酬

固定報酬(基本報酬)、変動報酬である「業績連動報酬等」および「株式報酬」により構成します。報酬水準は、当社取締役の職責・員数、および今後の経営環境の変化等を勘案し、適切な金額に設定します。

■社外取締役および監査役の報酬

監督機能を担う社外取締役については、固定報酬(基本報酬)のみを支払うこととしています。監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しています。

社外取締役を除く取締役の報酬の割合の目安

報酬構成要素	目的・概要
固定報酬 (基本報酬)	業務執行(職務の執行)に対する基礎的な報酬
業績連動報酬等	業績向上に対する意欲や士気を高めるための報酬 目標達成に応じて設定した額と担当業務の業績を踏まえた評価配分を加味して算定
株式報酬 (譲渡制限株式)	中長期的な企業価値向上との連動性を強化するための報酬 毎期、基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除

③報酬決定手続き

業務執行取締役の報酬は、固定報酬(基本報酬)、業績連動報酬等および株式報酬により構成し、個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役会長がその具体的内容について委任を受け、その委任事項を適切に行使するにあたり、指名報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしています。

社外取締役を除く取締役の報酬の割合の目安

取締役報酬	固定報酬		変動報酬	
	基本報酬 45%		業績連動報酬等 45%	株式報酬 10%

政策保有株式の考え方

政策保有株式については、事業戦略上、協力関係が必要であるか総合的に勘案したうえで、中長期的な企業価値を向上させることを目的として、取引先等の上場株式を保有する場合があります。保有にあたってはその保有意義の有無および程度に、株主資本コストおよび税引後負債コストに基づき算定した保有にかかるコストを事業貢献金額が上回っているかどうかという経済合理性の有無を加味し、

取締役会において定期的に検証しています。この検証の結果、保有方針に合致しない株式については縮減を図ります。

議決権の行使については、投資先企業の経営方針、戦略等を尊重したうえで、単に株主としての視点だけでなく、ビジネスパートナーとして当社の企業価値向上につながるか等の観点から、総合的に判断して行っています。

MATERIALITY / GOVERNANCE

役員一覧 (2024年6月30日時点)

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

取締役会長 (代表取締役)
最高経営責任者 (CEO)

木村 昌志

1958年2月9日生

在任期間 6年

常務取締役
常務執行役員
JCU (深圳) 貿易有限公司
董事長兼總經理

新 隆徳

1967年5月13日生

在任期間 10年

取締役
常務執行役員
経営戦略室長

井上 洋二

1967年1月10日生

在任期間 3年

取締役

山本 眞弓

1956年2月11日生

社外

在任期間 3年

取締役

二瓶 晴郷

1957年8月30日生

社外

新任

取締役社長 (代表取締役)
最高執行責任者 (COO)

大森 晃久

1965年10月2日生

新任

常務取締役
常務執行役員
管理本部長

池側 浩文

1965年7月29日生

在任期間 5年

取締役
常務執行役員
営業本部長

荒明 文彦

1966年2月9日生

在任期間 3年

取締役

板垣 昌幸

1964年3月24日生

社外

在任期間 3年

常勤監査役

松浦 光芳

1964年8月31日生

新任

1990年 1月 当社入社
2010年 4月 大阪支店長
2012年 6月 経営戦略室長
2014年 4月 常務執行役員経営戦略室長
2014年 6月 取締役常務執行役員経営戦略室長
2015年 4月 取締役常務執行役員
JCU INTERNATIONAL, INC. 社長
2016年 6月 常務取締役常務執行役員
2019年 4月 常務取締役常務執行役員総合研究所長
2020年12月 JCU (THAILAND) CO., LTD.
代表取締役社長
2020年12月 JCU VIETNAM CORPORATION
代表取締役
2020年12月 PT. JCU INDONESIA 取締役社長
2023年 6月 専務取締役専務執行役員総合研究所長
2024年 6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) (現任)

1984年 8月 富士機工電子株式会社入社
2004年 6月 同社取締役管理本部長
2008年 6月 同社常務取締役管理本部長
2009年 6月 同社代表取締役社長
2010年 6月 株式会社キョウデン取締役
2013年11月 当社入社 大阪支店長
2015年 1月 台湾JCU股份有限公司總經理
2016年 4月 執行役員
2018年 4月 執行役員管理本部長
2019年 6月 取締役常務執行役員管理本部長
2020年 6月 常務取締役常務執行役員管理本部長 (現任)

1989年 4月 当社入社
2009年11月 JCU (上海) 貿易有限公司總經理
2014年 5月 名古屋支店長
2018年 6月 生産本部長
2019年 4月 執行役員生産本部長
2021年 6月 取締役常務執行役員生産本部長
2022年 4月 取締役常務執行役員営業本部長 (現任)
2022年 4月 JCU KOREA CORPORATION
代表理事 (現任)

1992年 4月 日本学術振興会特別研究員
1993年 7月 フランス・ブルゴーニュ大学研究員
1994年 4月 東京理科大学理工学部 (現創域理工学部) 助手
1998年 4月 同大学理工学部講師
2001年 4月 同大学理工学部助教授
2005年 4月 同大学理工学部教授 (現任)
2006年11月 ニューロン精工工業株式会社
代表取締役社長 (現任)
2021年 6月 当社取締役 (現任)

1989年 4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行
1997年10月 同行ニューヨーク支店調査役
2004年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 米州営業第一部参事役
2006年11月 同行営業第四部上席部長代理
2008年 4月 同行事務推進部次長
2010年 4月 同行事務統括部次長
2011年 1月 同行ロサンゼルス支店副支店長
2014年 4月 同行営業第十一部副部長
2016年 4月 同行ヤンゴン支店長
2019年 9月 当社入社 営業本部営業管理統括部長
2021年 4月 執行役員営業本部営業管理統括部長
2022年 4月 執行役員JCU (上海) 貿易有限公司總經理
2024年 4月 執行役員
2024年 6月 常勤監査役 (現任)

監査役

市川 充

1960年4月15日生

社外

在任期間 10年

1992年11月 司法試験合格
1995年 4月 弁護士登録
2014年 6月 当社監査役 (現任)
2019年 5月 東京都弁護士協同組合専務理事
2019年10月 株式会社レナサイエンス社外取締役 (現任)
2023年 5月 東京都弁護士協同組合副理事長 (現任)

監査役

河藤 小百合

1968年7月5日生

社外

在任期間 5年

1991年 4月 監査法人朝日新和会計社
(現有限責任あずさ監査法人) 入社
1994年 3月 公認会計士登録
2000年 7月 河藤公認会計士事務所代表 (現任)
2001年 1月 税理士登録
2019年 6月 当社監査役 (現任)

(注) 当社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

- ・執行役員 総合研究所副所長 …………… 萩原 秀樹
- ・執行役員 生産本部長 …………… 今井 豊一
- ・執行役員 総合研究所副所長 …………… 大野 晃宜
- ・執行役員 営業本部副本部長 …………… 富田 則之

- ・執行役員 JCU KOREA CORPORATION 常務理事 …………… 宮本 忠彦
- ・執行役員 台湾JCU股份有限公司 總經理 …………… 時尾 香苗

男性5名 女性1名 (執行役員のうち女性の比率16.7%)

取締役スキルマトリクス

氏名 (敬称略)	社内 社外	在任 期間 (年)	スキル・経験								
			経営管理	営業・ マーケティング	研究・ 開発・技術	品質・生産	グローバル	財務・会計	法務・リスク	人材戦略	DX
木村 昌志		6	●	●	●	●	●	●	●	●	
大森 晃久		新任	●	●	●		●			●	●
新 隆徳		10	●	●			●	●		●	
池側 浩文		5	●			●	●	●	●	●	●
井上 洋二		3	●	●			●			●	
荒明 文彦		3	●	●	●	●	●			●	
山本 真弓	社外	3							●		
板垣 昌幸	社外	3	●		●	●					
二瓶 晴郷	社外	新任	●				●	●			
合計			8	5	4	4	7	4	3	6	2

※上記スキルマトリクスは候補者の有するすべてのスキル・経験を示すものではありません。

スキル・経験の定義

経営管理

他社又は当社グループでの経営経験、
経営戦略策定の経験・能力

営業・マーケティング

マーケットトレンドの把握、販売戦略決定の経験・能力

研究・開発・技術

研究・開発・技術に関する経験・専門性

品質・生産

国内外における製造、生産、品質管理に関する経験・専門性

グローバル

海外での事業展開、経営経験

財務・会計

財務・会計に関する経験・専門性

法務・リスク

企業法務・リスク管理に関する経験・専門性

人材戦略

人事・労務の経験・専門性、
人材育成等の人材戦略策定の経験・能力

DX

DX推進に関する経験・専門性